

南アルプス市

まち・ひと・しごと創生人口ビジョン

平成 27 年 10 月

目 次

第1章 人口ビジョンの策定にあたって.....	1
1 人口ビジョン策定の背景と趣旨.....	1
2 人口ビジョンの対象期間.....	2
3 国の長期ビジョン及び山梨県の人口ビジョン.....	2
第2章 南アルプス市の人口動向.....	4
1 人口の推移.....	4
2 自然増減（出生・死亡の状況）の状況.....	8
3 社会増減（転入・転出の状況）の状況.....	11
4 人口動態（自然増減及び社会増減）のまとめ.....	16
5 雇用・就労の状況.....	18
6 定住・結婚等に関する市民の意向調査.....	23
第3章 将来人口推計分析.....	28
1 国立社会保障・人口問題研究所（社人研）による将来人口推計.....	28
第4章 本市の将来展望（南アルプス市人口ビジョン）.....	33
1 人口動向のまとめ（整理）.....	33
2 目指すべき将来の方向.....	34
3 本市の将来展望.....	35

第1章 人口ビジョンの策定にあたって

1 人口ビジョン策定の背景と趣旨

(1) 人口ビジョン策定の背景

わが国では平成20年(2008年)より人口減少時代に突入し、地域の維持や人口減少への克服という課題に直面している。

このような中、国では平成26年(2014年)9月12日に、国と地方が総力をあげて人口減少問題に取り組むための指針として「まち・ひと・しごと創生に関する基本方針」が示されている。また、平成26年(2014年)11月28日には「まち・ひと・しごと創生法」が施行され、12月には「まち・ひと・しごと創生法」に基づいた「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」(以下、「長期ビジョン」)と「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を閣議決定した。その中では、人口の現状及び将来の見通しを踏まえた上で、まち・ひと・しごと創生に関する目標や施策に関する基本的方向、施策を総合的かつ計画的に実施し、平成72年(2060年)に1億人程度の人口を確保する中長期展望が掲げられている。

なお、「まち・ひと・しごと創生法」においては、市町村においても、国及び都道府県の策定する総合戦略を勘案して、地域の実情に応じた「市町村まち・ひと・しごと創生総合戦略」を定めるよう努めることとされている。

(2) 人口ビジョンの位置づけ

人口ビジョンは、国の「長期ビジョン」の趣旨を尊重し、本市における人口の現状分析を行い、今後目指すべき将来の方向と人口の将来展望を示すものである。

また、この人口ビジョンは、第2次南アルプス市総合計画の考え方を踏襲するとともに、まち・ひと・しごと創生の実現に向けた効果的な施策を企画立案する上で重要な基礎となる。

なお、まち・ひと・しごと創生については、国と地方が一体となり、中長期的視点に立って取り組む必要があることから、国の長期ビジョンや山梨県の人口ビジョンを勘案して策定する。

2 人口ビジョンの対象期間

南アルプス市人口ビジョンの対象期間は、国の長期ビジョン、県の人口ビジョンの期間に合わせ、平成 72 年（2060 年）までを対象期間とする。

また、本計画は、南アルプス市の目指す将来像「自然と文化が調和した幸せ創造都市 南アルプス ～魅力ある地域資源を活かした 自立のまち～」の実現を目指して策定した、平成 36 年（2024 年）までの中長期ビジョンである第 2 次南アルプス市総合計画における目標、「平成 37 年（2025 年）においても 70,000 人台の人口規模を維持する」についても考慮したものとする。

3 国の長期ビジョン及び山梨県の人口ビジョン

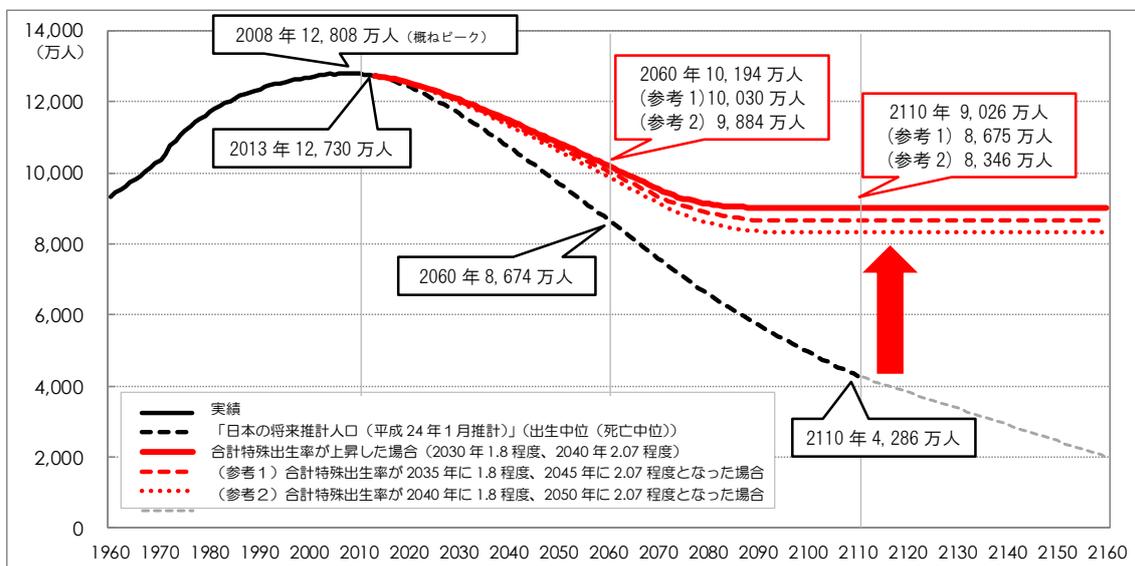
（1）国の長期ビジョンの概要

人口減少は国家の根本に関わる問題であるとの基本認識のもとに、人口動向を分析し、50 年後に 1 億人程度の人口を維持することを目指した将来展望が示されている。

今後の基本戦略としては、国民、特に若い世代の「就労や結婚・出産・子育ての希望の実現」、「東京圏への人口の過度の集中の是正」、「地域の特性に即した地域課題の解決」に対する中長期的な政策目標を掲げ、継続的に取り組むことが必要であると提示されている。

国の人口ビジョンにおける我が国の人口の推移と長期的な見通し

- 国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（平成 24 年 1 月推計）」（出生中位（死亡中位））によると、2060 年の総人口は約 8,700 万人まで減少すると見通されている。
- 仮に、合計特殊出生率が 2030 年に 1.8 程度、2040 年に 2.07 程度（2020 年には 1.6 程度）まで上昇すると、2060 年の人口は約 1 億 200 万人となり、長期的には 9,000 万人程度で概ね安定的に推移するものと推計される。
- なお、仮に、合計特殊出生率が 1.8 や 2.07 となる年次が 5 年ずつ遅くなると、将来の定常人口が概ね 300 万人程度少なくなると推計される。



(2) 山梨県の人口ビジョンの概要

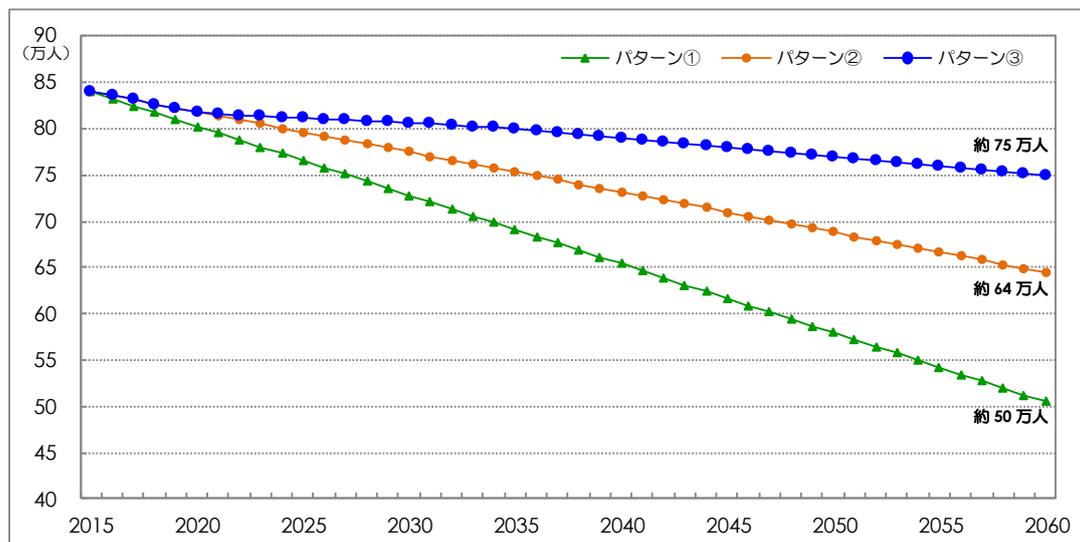
県では、国の長期ビジョンで示された推計を勘案する中で、平成 72 年(2060 年)までの人口を 3つのパターンにより推計した。

人口減少に歯止めをかけ、将来にわたり持続的に発展する社会を実現するためには、県民の希望出生率である 1.87 を上回り、首都圏に近く、豊かな自然環境を有する山梨県の優位性や、平成 39 年(2027 年)に開業するリニア中央新幹線などの整備効果を十分生かし、地域の活力を維持・向上させていく取り組みを展開する必要があることから、目標をパターン③とし、国の目標を上回る数値が示されている。

県の人口ビジョンで示された推計

パターン①	<p>現状のまま人口が推移するとした場合 「国立社会保障・人口問題研究所」の推計に準拠</p> <p>(出生率/2020 年：1.37 2030 年：1.35 2040 年：1.36)</p> <p>(移 動/2020 年：約 900 人転出超過/年 2030 年：約 500 人転出超過/年 2040 年：約 200 人転出超過/年)</p>
パターン②	<p>国の目標と同水準とした場合 「2060(平成 72)年に 1 億人程度の人口を確保」に準拠</p> <p>(出生率/2020 年：1.6 2030 年：1.8 2040 年以降：2.07)</p> <p>(移 動/2020 年以降：均衡)</p>
パターン③	<p>国の目標を上回る水準とした場合 国の目標を基本に、県民の希望出生率や県の特性を反映</p> <p>※県民の希望出生率:1.87</p> <p>(出生率/2020 年：1.6 2025 年：1.87 2040 年以降：2.07)</p> <p>(移 動/2020 年：均衡 2030 年：約 3,500 人転入超過/年 2040 年：約 2,500 人転入超過/年)</p>

山梨県の人口の将来展望



【資料】山梨県人口ビジョン

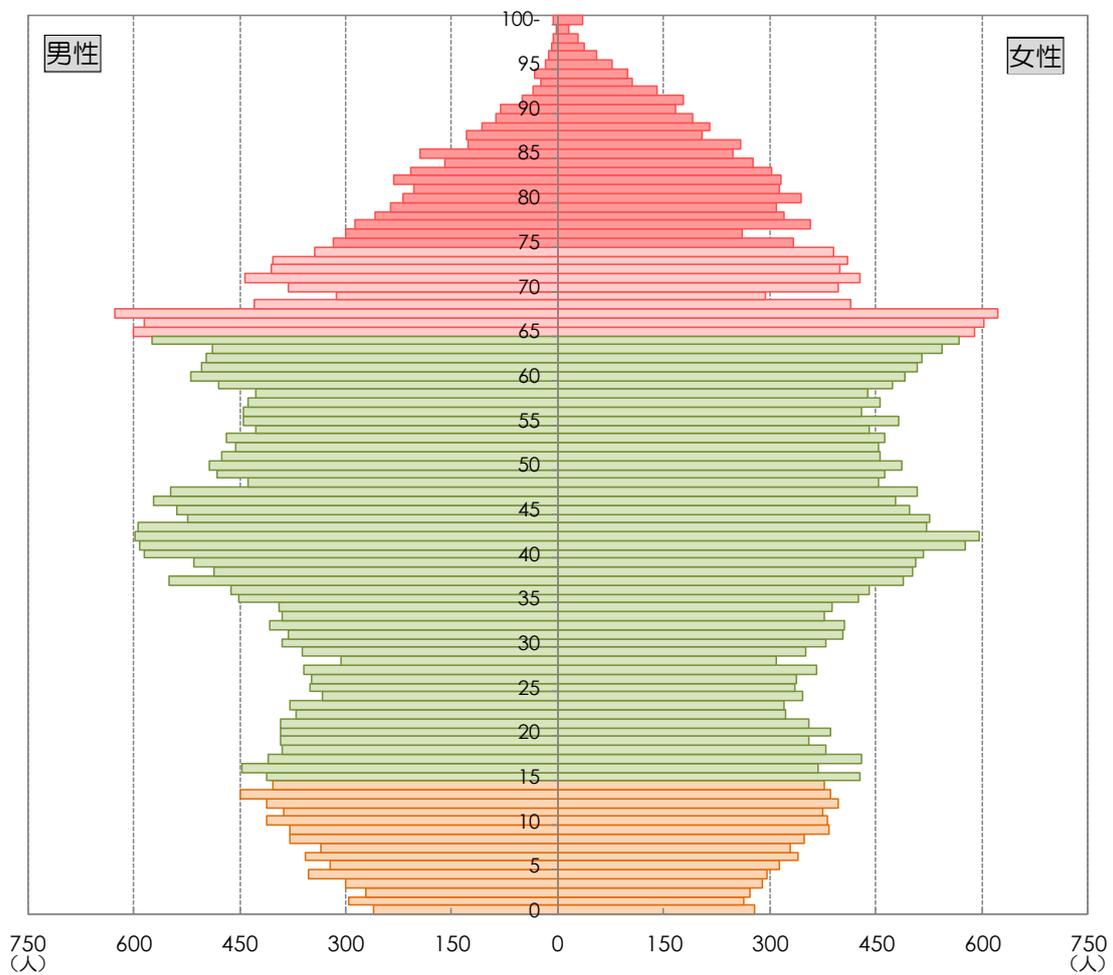
第2章 南アルプス市の人口動向

1 人口の推移

(1) 人口ピラミッド（平成27年3月末現在）

本市の人口ピラミッドは、第1次ベビーブームの団塊の世代である65～68歳の年齢層、第2次ベビーブーム世代である40代前半世代の層が多くなっている。

また、20歳代の人口が少なく、進学や就職等で流出していることが分かる。30代以降で徐々に回復していることから、子育て世代や若者に選ばれる地域を作っていくことが必要であると考えられる。



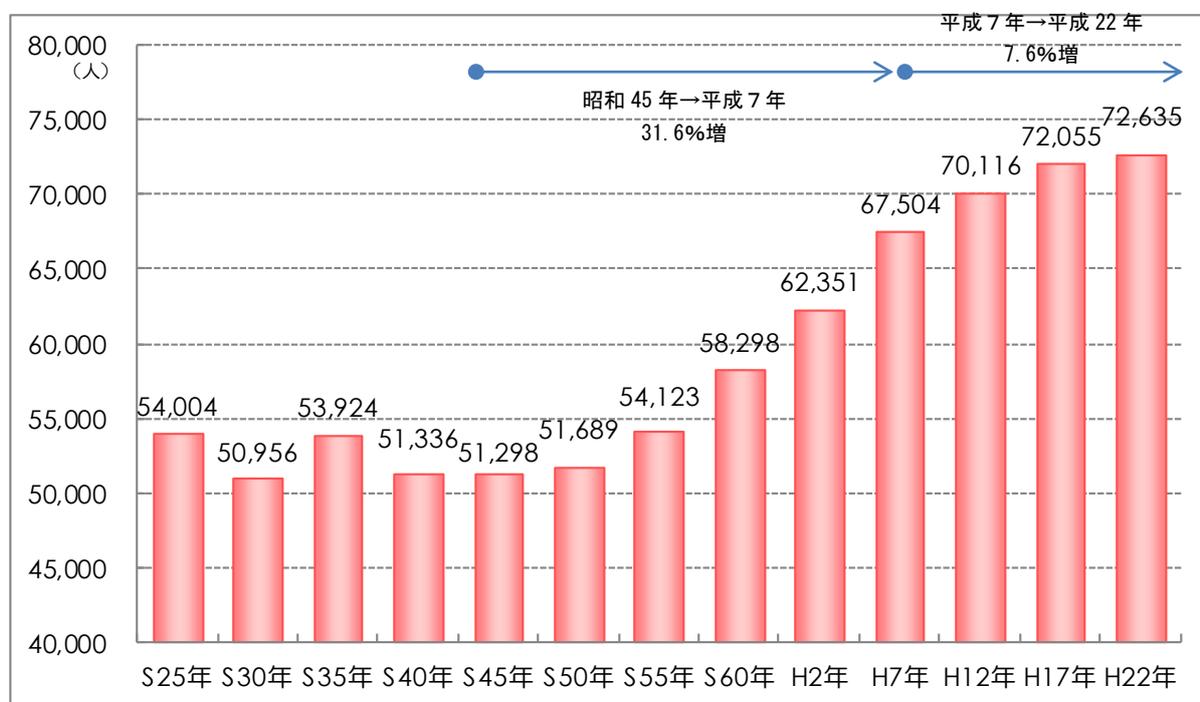
【資料】住民基本台帳人口

(2) 総人口の推移

本市の総人口は、平成12年(2000年)以降は7万人を超えており、平成22年(2010年)の国勢調査では72,635人となっている。過去の推移をみると、昭和45年(1970年)以降増加している。

また、総人口の増加傾向を見ると、昭和45年(1970年)から平成7年(1995年)にかけては16,206人(31.6%)の増であったものが、平成7年(1995年)から平成22年(2010年)にかけては5,131人(7.6%)の増加となっており、平成7年(1995年)以降は増加割合が緩やかになっている。

総人口の推移(南アルプス市)



【資料】国勢調査

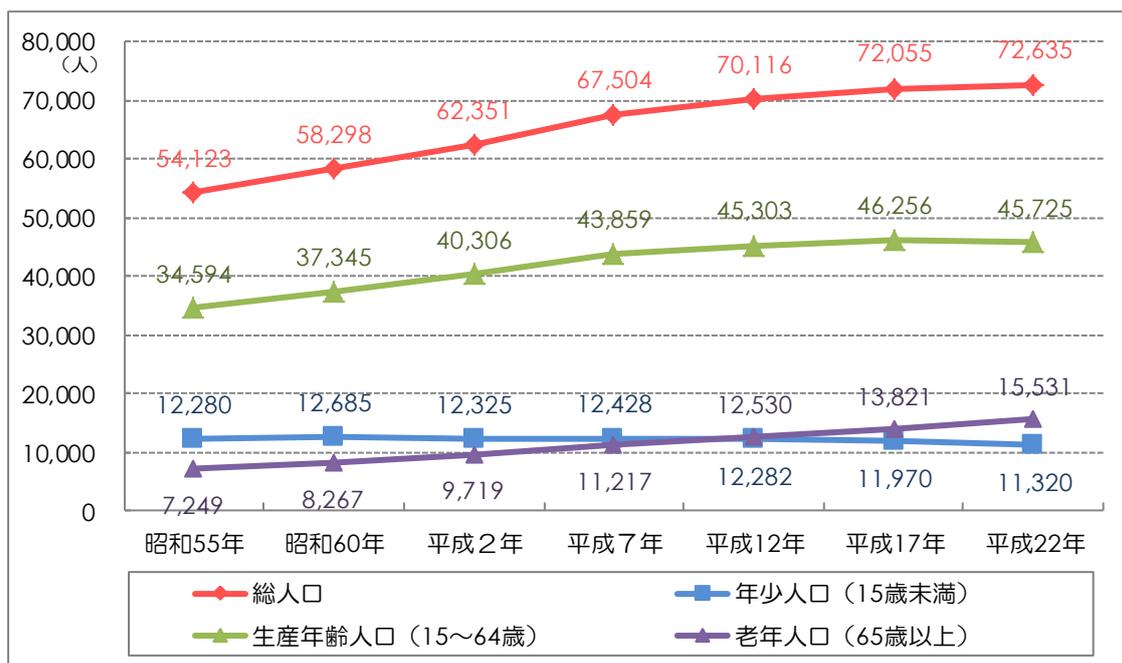
(3) 年齢3区分別人口の推移

年齢3区分別人口の推移を見ると、年少人口（15歳未満）は昭和55年（1980年）以降減少傾向となっており、平成22年（2010年）には11,320人となっているのに対し、老年人口（65歳以上）は昭和55年（1980年）以降一貫して増加しており、平成22年（2010年）現在、15,531人となっている。また、生産年齢人口（15～64歳）は平成17年（2005年）までは増加が続いていたが、平成22年（2010年）には減少に転じ、45,725人となっている。

なお、平成12年（2000年）には老年人口が年少人口を上回り、高齢化の進展が顕著となっている。

各区分の増加率を見ると、生産年齢人口は昭和55年（1980年）から平成7年（1995年）にかけて26.8%の増加を示しており総人口の増加を支えていたが、平成7年（1995年）から平成22年（2010年）にかけては4.3%増となっている。平成7年（1995年）以降は、老年人口の増加率（平成7→22年38.5%増）が顕著に伸びている。

年齢3区分別の推移（南アルプス市）



(単位：人)

年度	昭和55年	昭和60年	平成2年	平成7年	平成12年	平成17年	平成22年
総人口	54,123	58,297	62,351	67,504	70,116	72,055	72,635
0～14歳	12,280	12,685	12,325	12,428	12,282	11,970	11,320
15～64歳	34,594	37,345	40,306	43,859	45,303	46,256	45,725
65歳以上	7,249	8,267	9,719	11,217	12,530	13,821	15,531

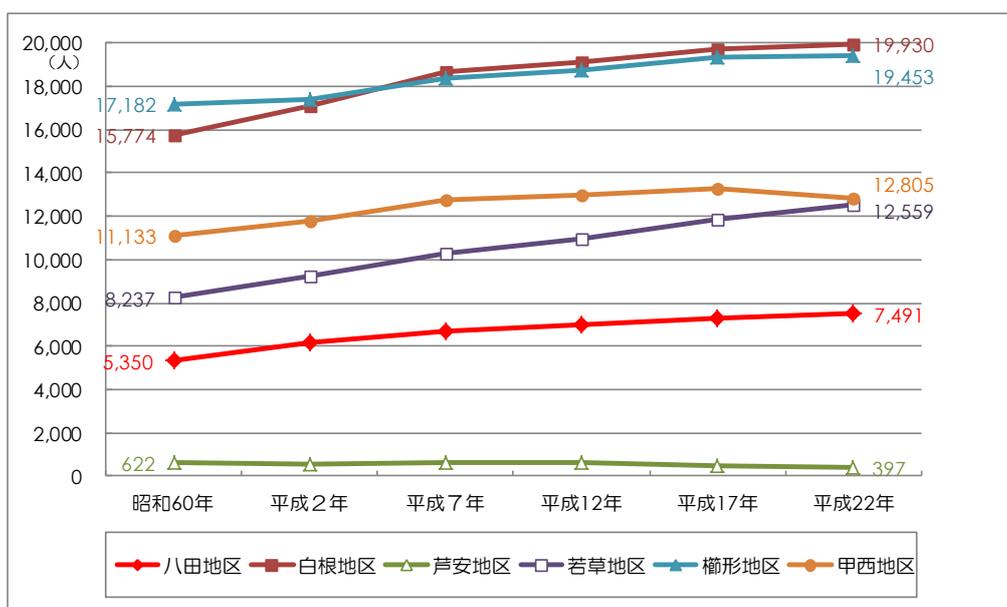
※総人口には年齢不詳の方が含まれることから、各区分別人口の合計と総人口は一致しない。

【資料】国勢調査

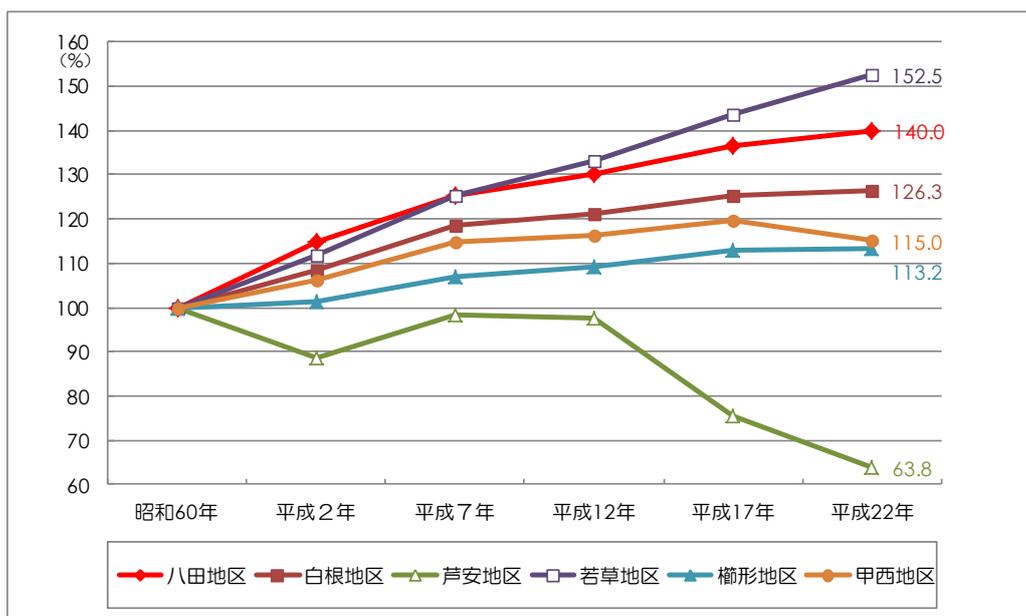
(4) 地区別総人口の推移

地区別総人口の推移を見ると、昭和60年（1985年）以降の推移では、若草地区の人口が増加傾向にある。一方で、芦安地区では減少傾向となっているとともに、近年では、甲西地区も減少傾向に転じています。

地区別総人口の推移



地区別総人口指数の推移



【資料】国勢調査

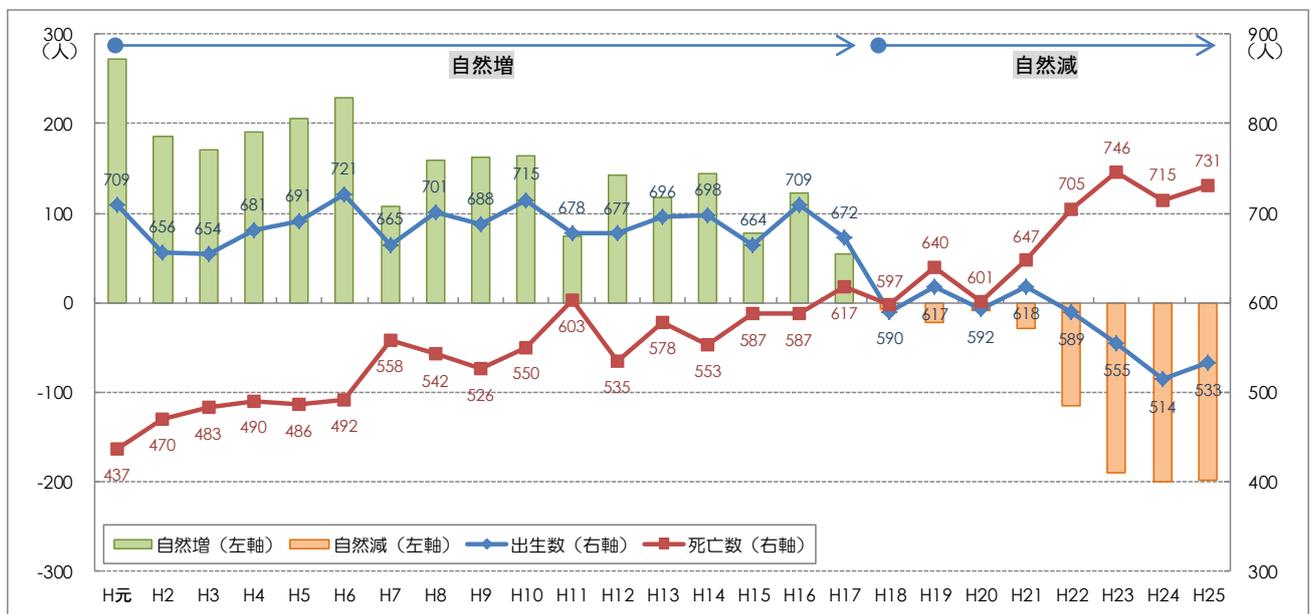
2 自然増減（出生・死亡の状況）の状況

（1）出生・死亡数の推移

出生数は年により増減はあるものの、ここ数年はおおむね 550 人前後で推移している。

一方、高齢化の影響に伴い、死亡数は年々増加傾向にあり、ここ数年は 700 人以上となっている。

出生・死亡数の推移



【資料】山梨県 常住人口調査

(2) 合計特殊出生率の推移

本市の合計特殊出生率は昭和 58～62 年以降、低下傾向となっており、直近（平成 20 年～平成 24 年）の値では 1.40 となっている。

本市の合計特殊出生率（平成 20 年～平成 24 年）は、山梨県（1.45）に比べるとやや低くなっているものの、全国（1.38）や隣接する韮崎市（1.34）、富士川町（1.37）に比べるとやや高くなっている。

合計特殊出生率（ベイズ推定値）の推移

区分	昭和 58 年 ～昭和 62 年	昭和 63 年 ～平成 4 年	平成 5 年 ～平成 9 年	平成 10 年 ～平成 14 年	平成 15 年 ～平成 19 年	平成 20 年 ～平成 24 年
南アルプス市					1.47	1.40
（旧 八田村）	1.91	2.17	1.89	1.73		
（旧 白根町）	1.83	1.60	1.48	1.58		
（旧 芦安村）	1.85	1.69	1.79	1.60		
（旧 若草町）	1.89	1.82	1.81	1.62		
（旧 櫛形町）	1.79	1.73	1.53	1.49		
（旧 甲西町）	2.02	1.82	1.66	1.47		
山梨県	1.80	1.66	1.61	1.49	1.41	1.45
全国	1.73	1.53	1.44	1.36	1.31	1.38

※ベイズ推定値とは、対象の市区町村と同質と考えられる周辺地域（二次医療圏）のデータを組み合わせたベイズモデルにより合計特殊出生率を補正したもの（厚生労働省HPより）

【資料】厚生労働省 人口動態統計特殊報告 人口動態保健所・市区町村別統計

合計特殊出生率（ベイズ推定値）の隣接市との比較

区分	平成 15 年～ 平成 19 年 (A)	平成 20 年～ 平成 24 年 (B)	伸び (B - A)
全国	1.31	1.38	0.07
山梨県	1.41	1.45	0.04
南アルプス市	1.47	1.40	-0.07
韮崎市	1.42	1.34	-0.08
北杜市	1.42	1.42	0
甲斐市	1.56	1.69	0.13
中央市	1.37	1.46	0.09
市川三郷町	1.28	1.31	0.03
富士川町	—	1.37	—

【資料】厚生労働省 人口動態統計特殊報告 人口動態保健所・市区町村別統計

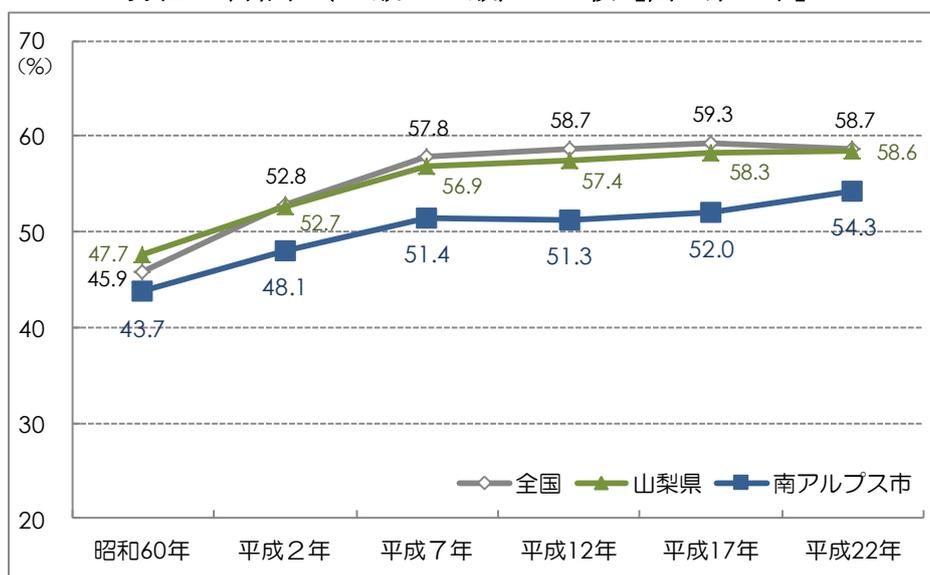
(3) 未婚率の推移

出生数減少の要因の一つとして未婚化・晩婚化の進行が指摘されている。

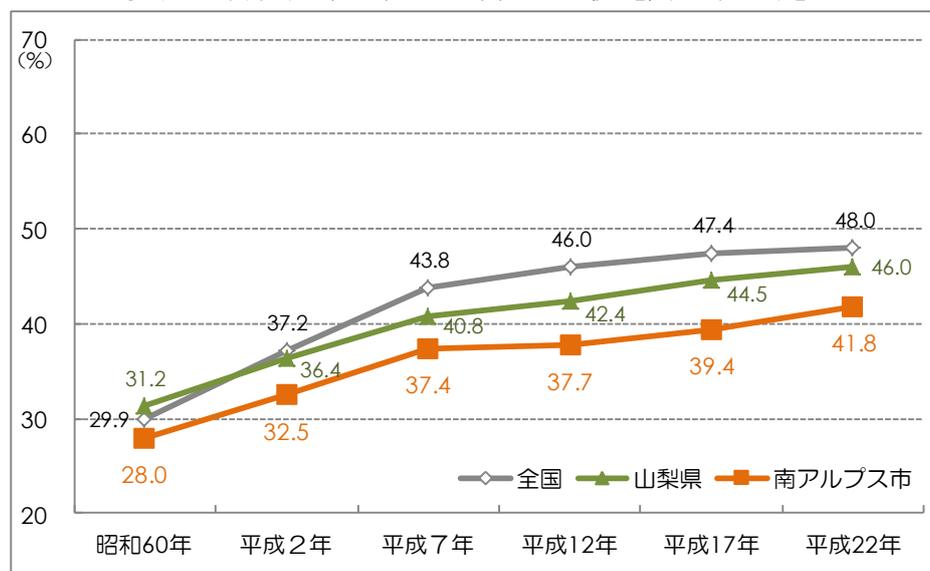
平成22年(2010年)の国勢調査における若年層(20~39歳)未婚率は、男性：54.3%、女性：41.8%となっている。

昭和55年(1980年)以降の推移を見ると、平成7年(1995年)以降横ばい傾向となっていたものの、近年では再び上昇傾向となっている。国・山梨県と比較すると、男性・女性ともに一貫して低い割合となっている。

男性の未婚率(20歳~39歳)の比較[国・県・市]



女性の未婚率(20歳~39歳)の比較[国・県・市]



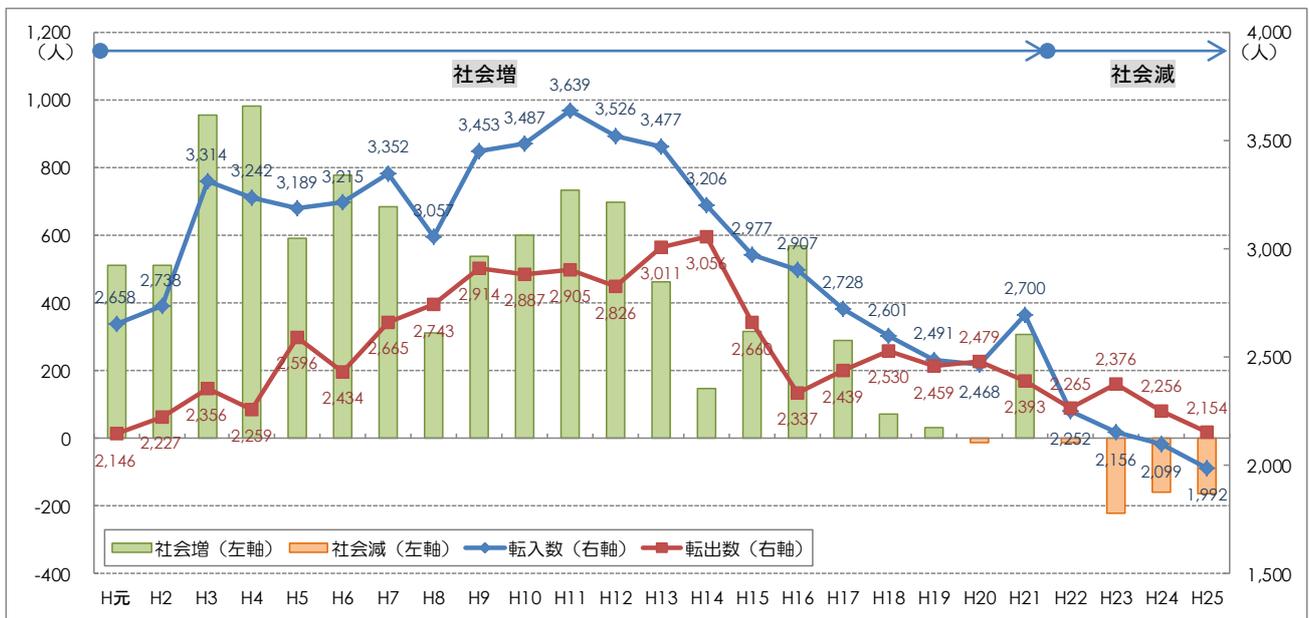
【資料】国勢調査

3 社会増減（転入・転出の状況）の状況

(1) 転入・転出数の推移

転入数は増加傾向で推移していたが平成11年（1999年）の3,639人以降、減少傾向となっている。同様に、転出数についても、平成14年（2002年）の3,056人以降、減少傾向となっている。市内の宅地開発の進捗などにより年度ごとの変動があるものの、平成22年（2010年）以降は転出数が転入数を上回り、近年、社会減の傾向となっている。

転入・転出数の推移



【資料】山梨県 常住人口調査

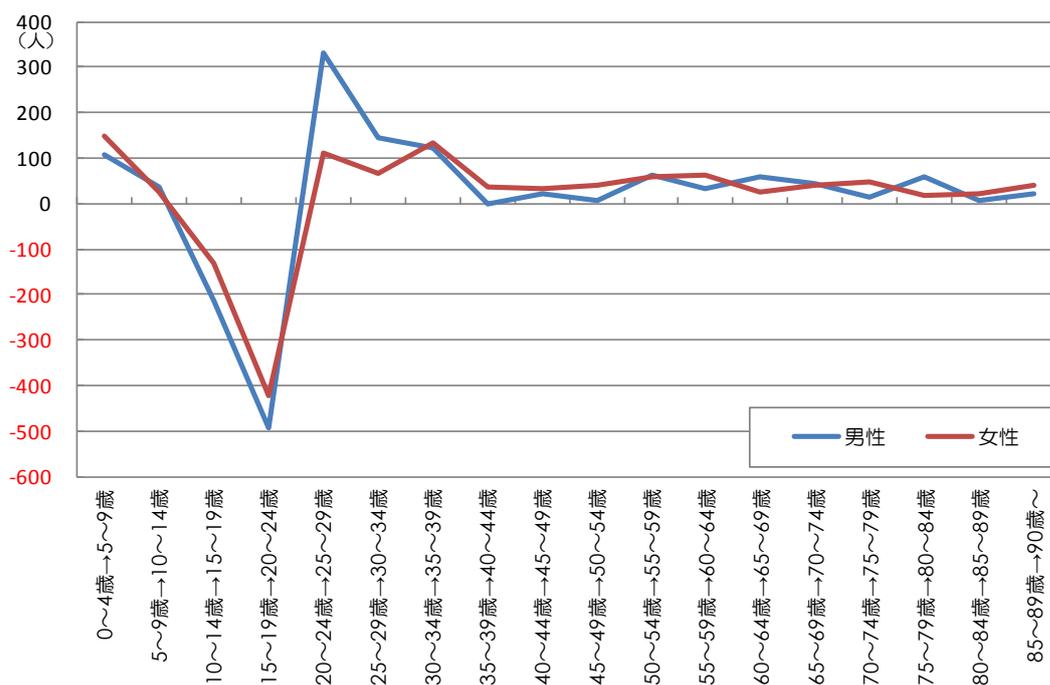
(2) 性別・年齢階級別の人口移動の状況

平成17年(2005年)から平成22年(2010年)までの5年間の年齢階級別の人口移動状況をみると、男女とも15～19歳から20～24歳になるときに大幅な転出超過となっており(男性:▲494人、女性:▲421人)、高校卒業後の進学や就職等で市外に転出している状況がうかがえる。

男性は、その次の段階(20～24歳→25～29歳)では転入超過(+332人)に転じており、これは進学等でいったん市外に出た人の就職や結婚等によるUターンがあるものと考えられる。さらに、男性は40歳代以降の段階では転出超過はなく、1～60人前後の転入超過となっており、特に定年前後(50～54歳→55～59歳、60～64歳→65～69歳)や70歳代での転入超過がやや多くなっている。

一方、女性は、男性に比べて15～19歳から20～24歳になるときの転出超過人数はやや少ないものの、その次の段階での転入超過も少なく、進学・就職世代の転入超過が比較的小さいことが分かる。

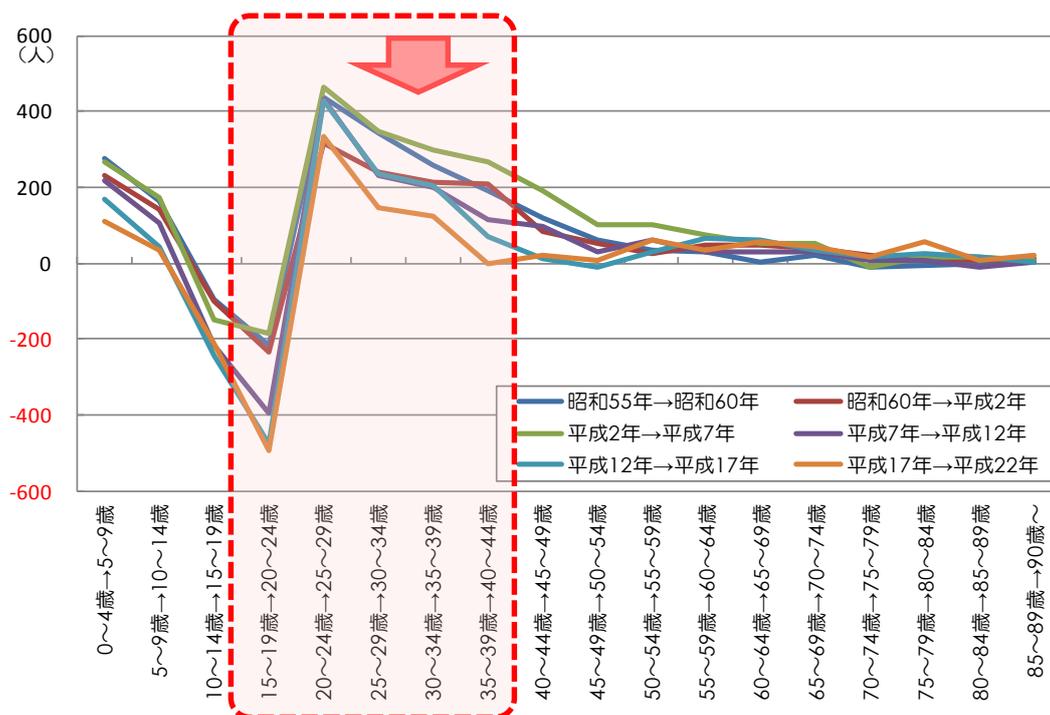
年齢階級別人口移動の状況(平成17年→平成22年の純移動数)



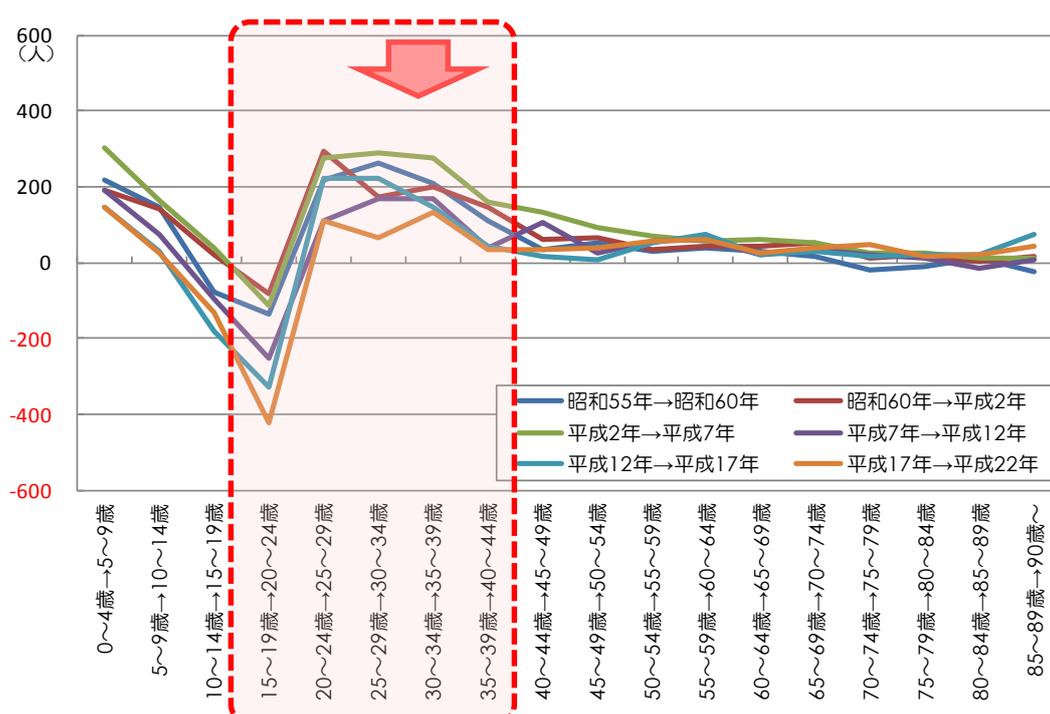
【資料】国勢調査(5歳階級別人口の差から純移動数を推計し作成)

5年間の人口移動状況について、昭和55年（1980年）以降と比較すると、男女とも15～19歳から20～24歳になるときの転出超過数が徐々に増加しているものの、その後の転入超過数が減少していることから、若年層の転出超過で減少した人数を補う動きが鈍化していることが分かる。

年齢階級別人口移動の推移（南アルプス市男性）



年齢階級別人口移動の推移（南アルプス市女性）



【資料】 国勢調査（5歳階級別人口の差から純移動数を推計し作成）

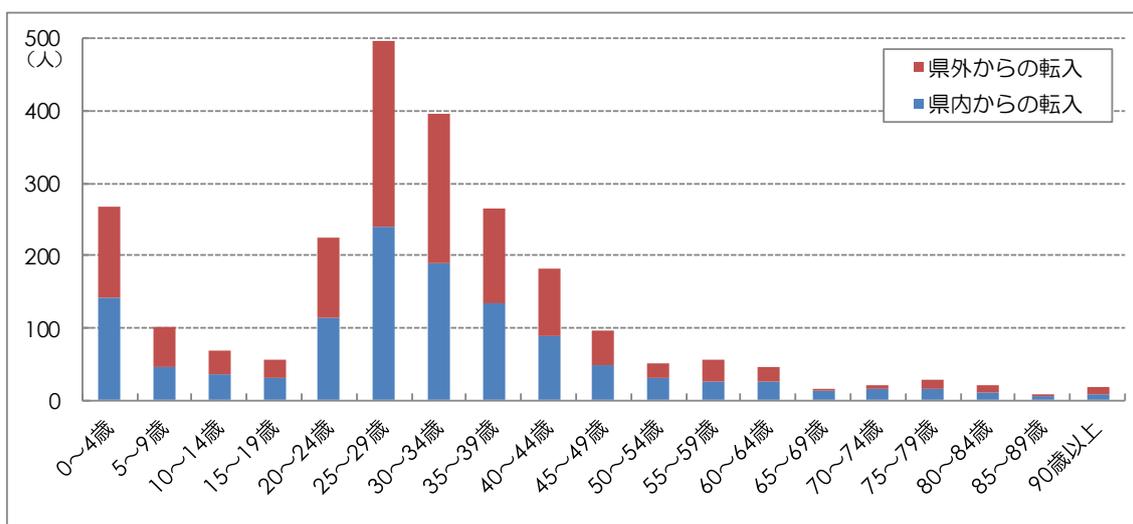
(3) 人口移動の最近の状況

平成 25 年（2013 年）の転入出の状況を見ると、転入数・転出数とも 20～30 代で多く、就職や結婚といったライフイベントに応じた移動がうかがえる。

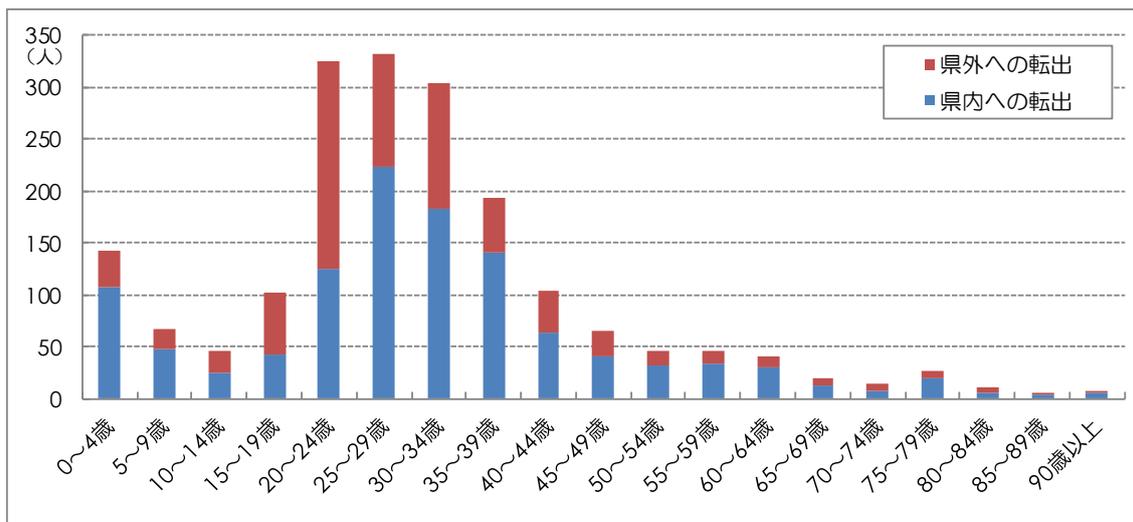
転入出先を県内・県外の区分で見ると、25～29 歳以降は転出者では県外に比べて県内への移動が多くなっている。

年齢階級別 転入数・転出数の状況 [平成 25 年]

【転入数】



【転出数】



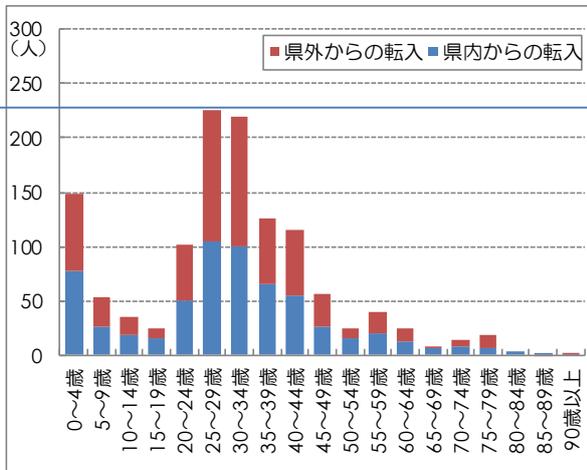
【資料】 都道府県提供 人口分析用基礎データ 市区町村別転入・転出数

性別で見ると、傾向は類似しており、転入数・転出数は男女とも20代で多くなっている。

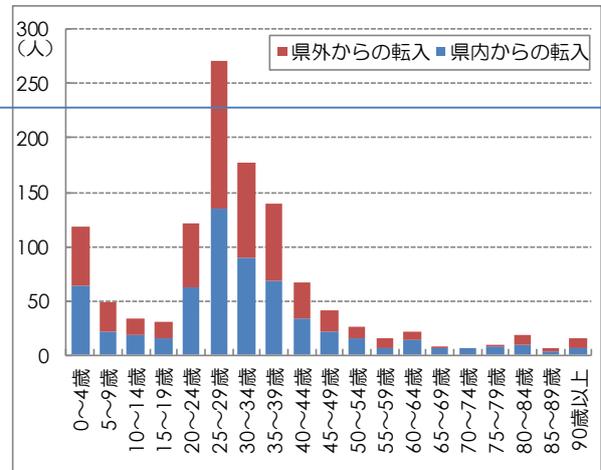
また、転入者・転出者ともに、男性に比べて女性で多く、特に、20代後半での女性の移動数が多くなっている。

男女別年齢階級別 転入数・転出数の状況 [平成25年]

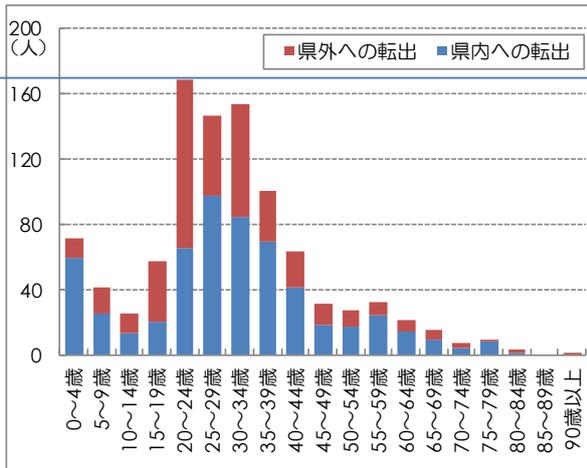
【男性・転入数】



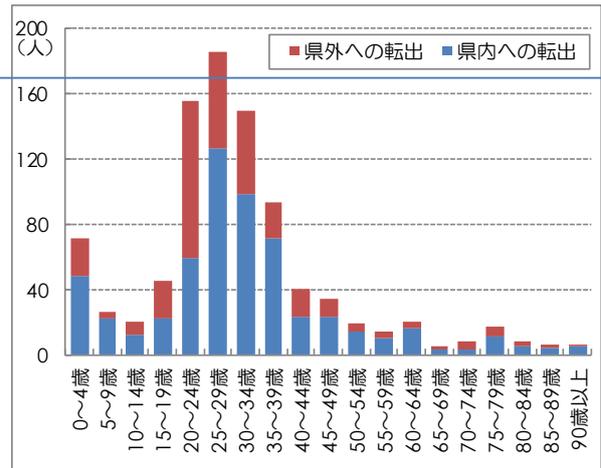
【女性・転入数】



【男性・転出数】



【女性・転出数】



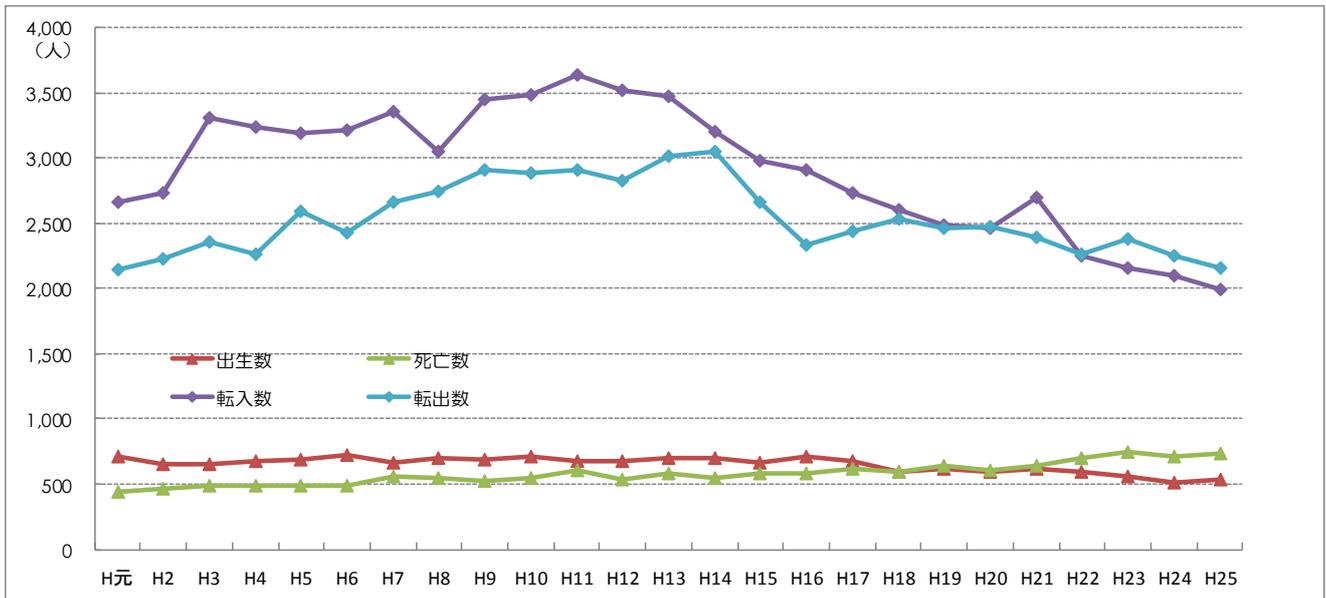
【資料】 都道府県提供 人口分析用基礎データ 市区町村別転入・転出数

4 人口動態（自然増減及び社会増減）のまとめ

出生・死亡の「自然増減」は、出生数が緩やかに減少しているのに対し、死亡数が増加しており、死亡数が出生数を上回っている「自然減」の状態が続いている。

転入・転出の「社会増減」は年度ごとの増減が大きいものの、平成 21 年（2009 年）までは転入数が転出数を上回る「社会増」の状態が続いていたのに対し、近年、平成 22 年（2010 年）以降は転出数が転入数を上回る「社会減」となっている。

出生・死亡数、転入・転出数の推移・1年毎

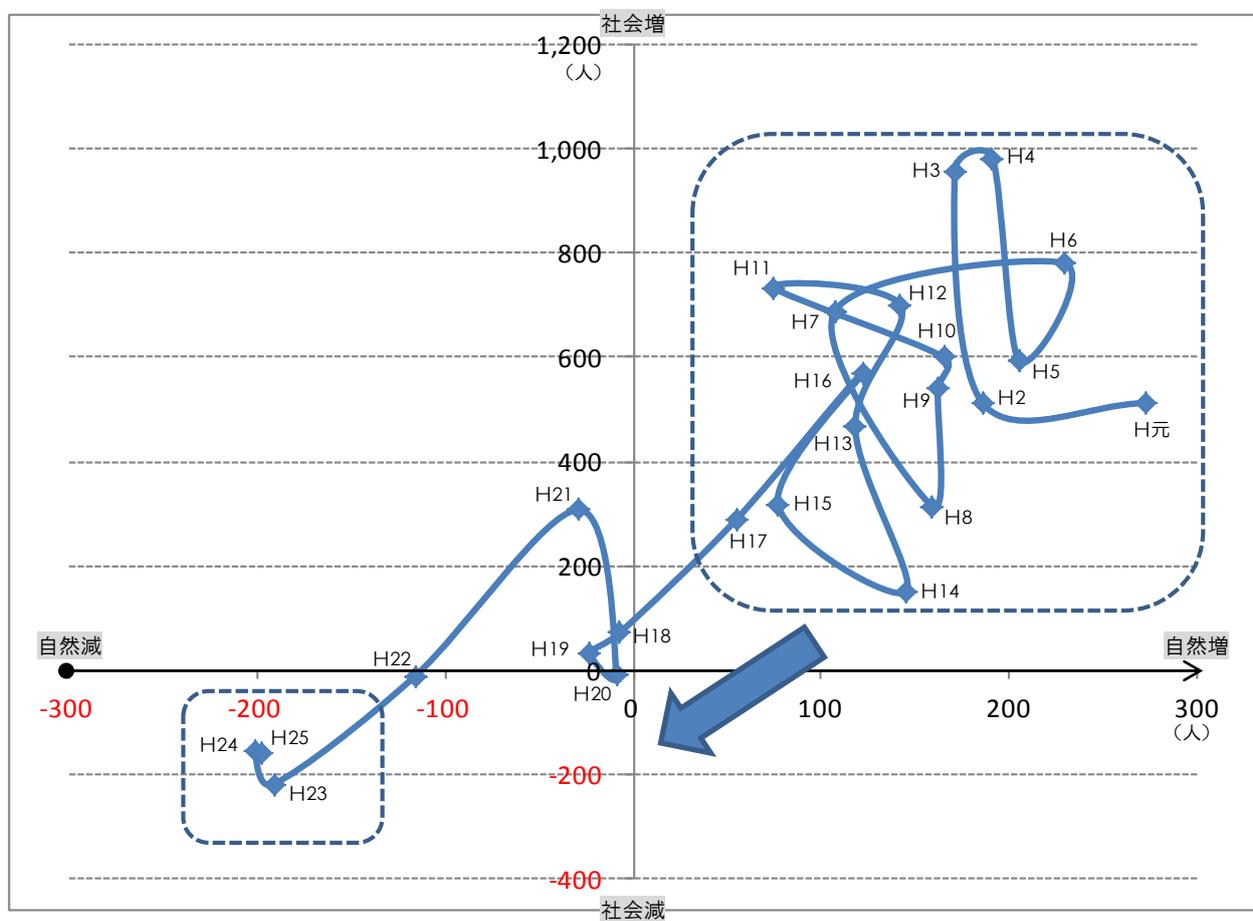


【資料】山梨県 常住人口調査

人口の自然増減と社会増減を軸に取り、市の平成元年以降の状況をプロットしたものが下の図である。この図では、図の右上に位置するほど自然増・社会増が顕著であり人口増加が続いていることを示し、逆に左下の領域に位置するほど自然減・社会減となり人口減少が深刻な状況となっていることを示している。

本市では自然増・社会増の状態から、近年では自然減・社会減の状態となっている。

総人口の推移に与えてきた自然増減と社会増減の影響



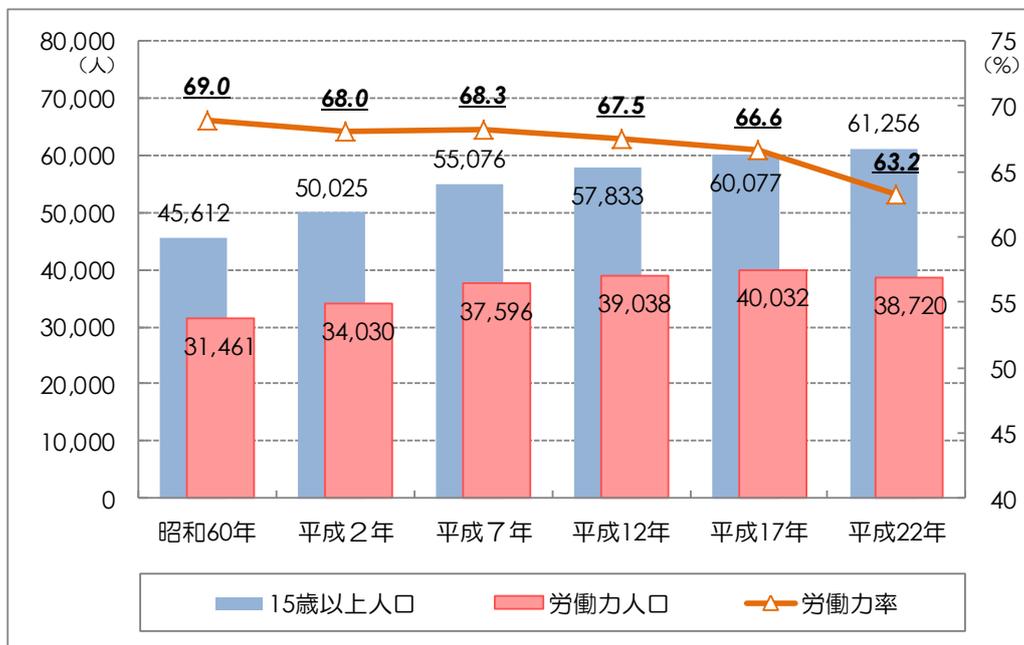
【資料】山梨県 常住人口調査

5 雇用・就労の状況

(1) 労働力人口の推移

昭和60年(1985年)以降の本市の労働力人口の推移をみると、平成17年(2005年)の40,032人をピークに近年では減少に転じ、平成22年(2010年)には38,720人となっている。高齢化の進行による非労働者人口の増加等の影響もあって労働力率(15歳以上に占める労働力人口の割合)は低下傾向にあり、平成22年(2010年)には63.2%まで低下している。

労働力人口・労働力率の推移

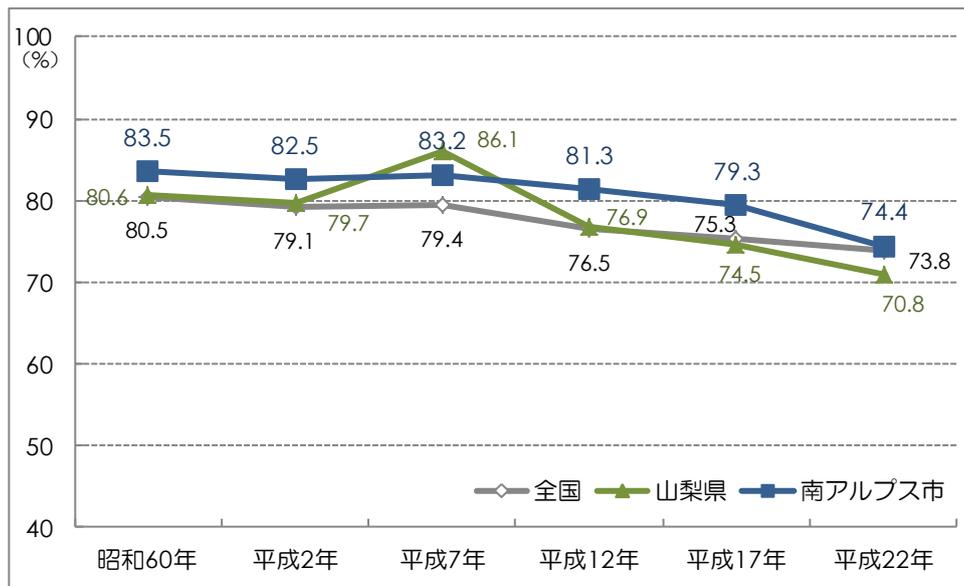


※労働力率=15歳以上人口に占める労働力人口(就業者と完全失業者の合計数)の割合

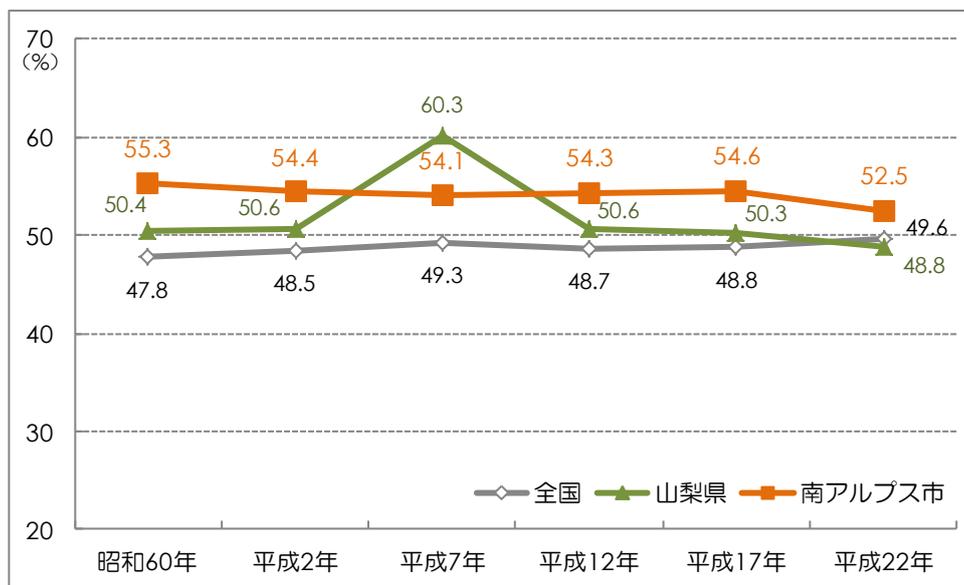
【資料】国勢調査

本市の労働力率の推移を全国・山梨県と比較すると、男性・女性ともに国・県より高い水準で推移していたものの、昭和60年（1985年）以降下降傾向となっており、平成22年（2010年）には男性が国と同水準となっている。

男性の労働力率の推移の比較 [国・県・市]



女性の労働力率の推移の比較 [国・県・市]



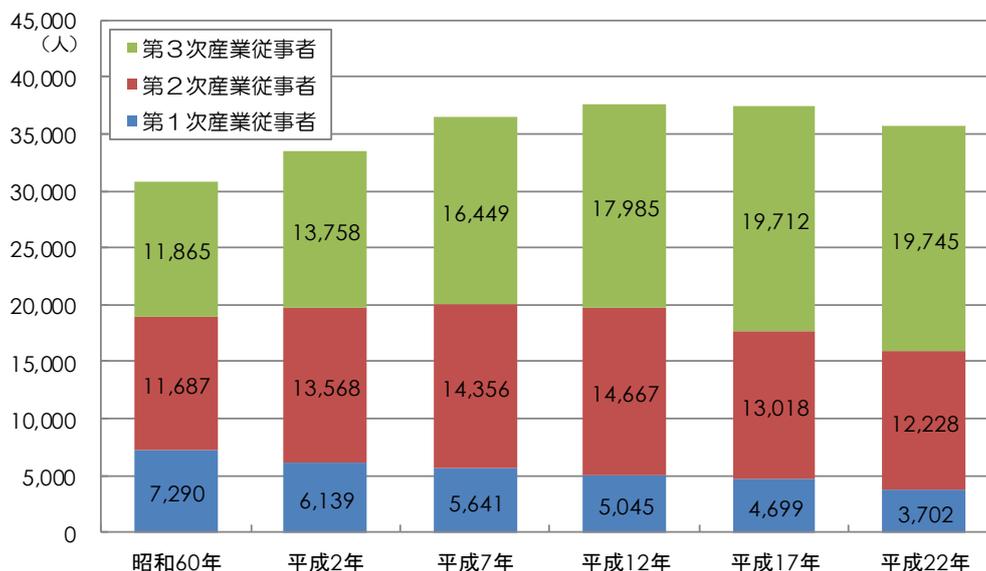
【資料】 国勢調査

(2) 産業（3部門）別就業者数の推移

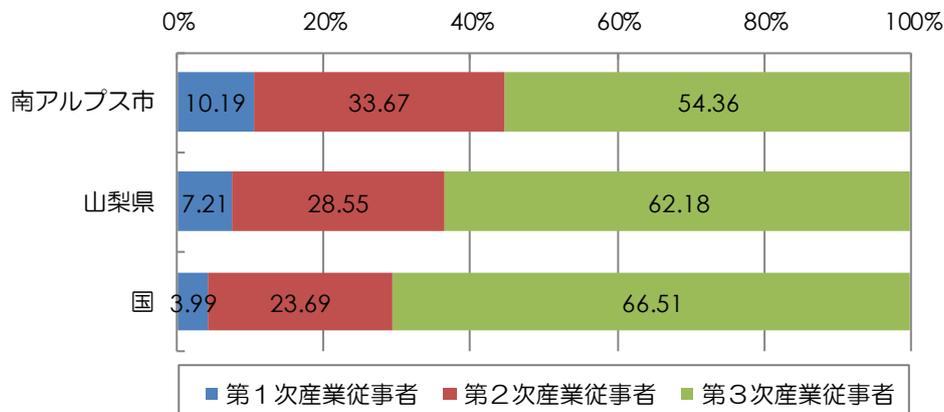
産業（3部門）別の就業者数の推移をみると、第一次産業（農林漁業）は、昭和60年（1985年）以降、一貫して減少している。また、第二次産業（鉱業・建設業・製造業）は、平成12年（2000年）までは増加していたが、その後減少に転じている。反対に、第三次産業（その他の産業）は昭和60年（1985年）以降、一貫して増加している。

産業（3部門）別の就業者割合を全国・山梨県と比較すると、本市は山梨県と同様、第一産業の割合が全国比べて顕著に高く、約1割を占めている。

産業（3部門）別就業者数の推移



産業（3部門）別就業者割合の比較（国・県・市）[平成22年]



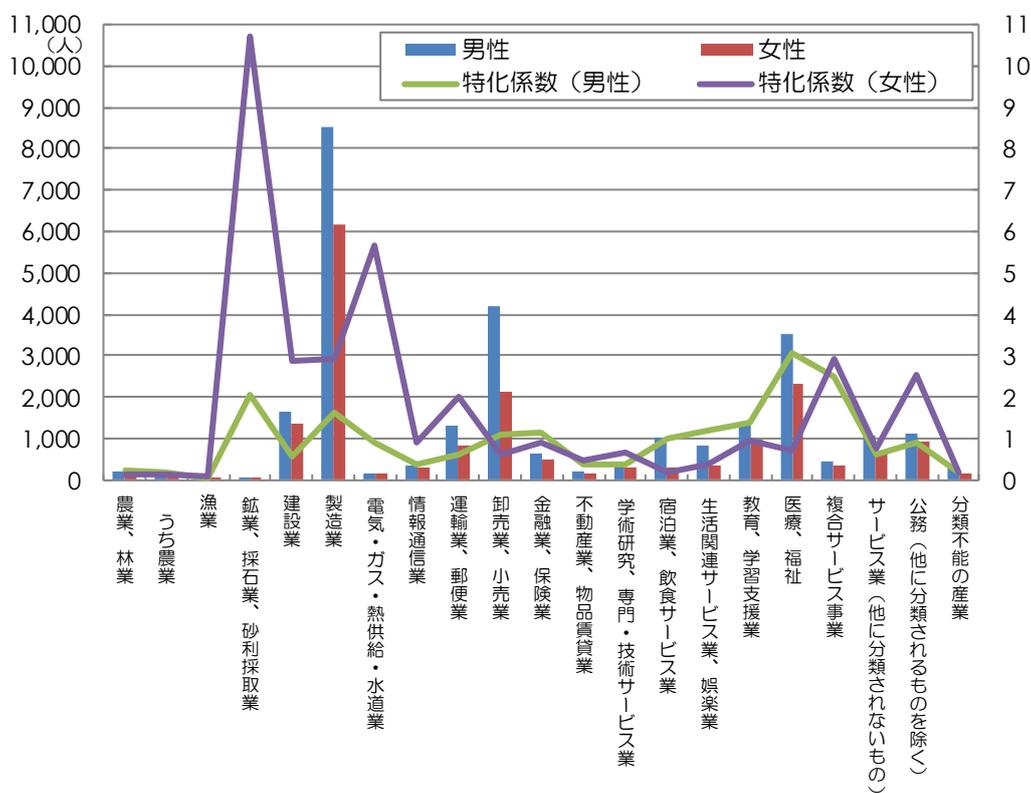
【資料】国勢調査

(3) 産業分類別就業人口の状況

産業分類別の就業人口は、男性では「製造業」(8,537人)、「卸売業、小売業」(4,218人)、「医療、福祉」(3,543人)の順で多く、女性では「製造業」(6,161人)、「医療、福祉」(2,303人)、「卸売業、小売業」(2,106人)の順で多くなっている。

本市の就業構造の特徴を把握する指標として特化係数に着目すると、男女とも「鉱業、採石業、砂利採取業」、「製造業」、「複合サービス事業」でも男女共通して特化係数が1.0を超えており、これらの産業は全国と比較して就業者の割合が高い特徴的な産業であるといえる。

産業分類別就業人口の状況 [平成 22 年]



※特化係数=南アルプス市を常住地とする X 産業の就業者比率/全国の X 産業の就業者比率

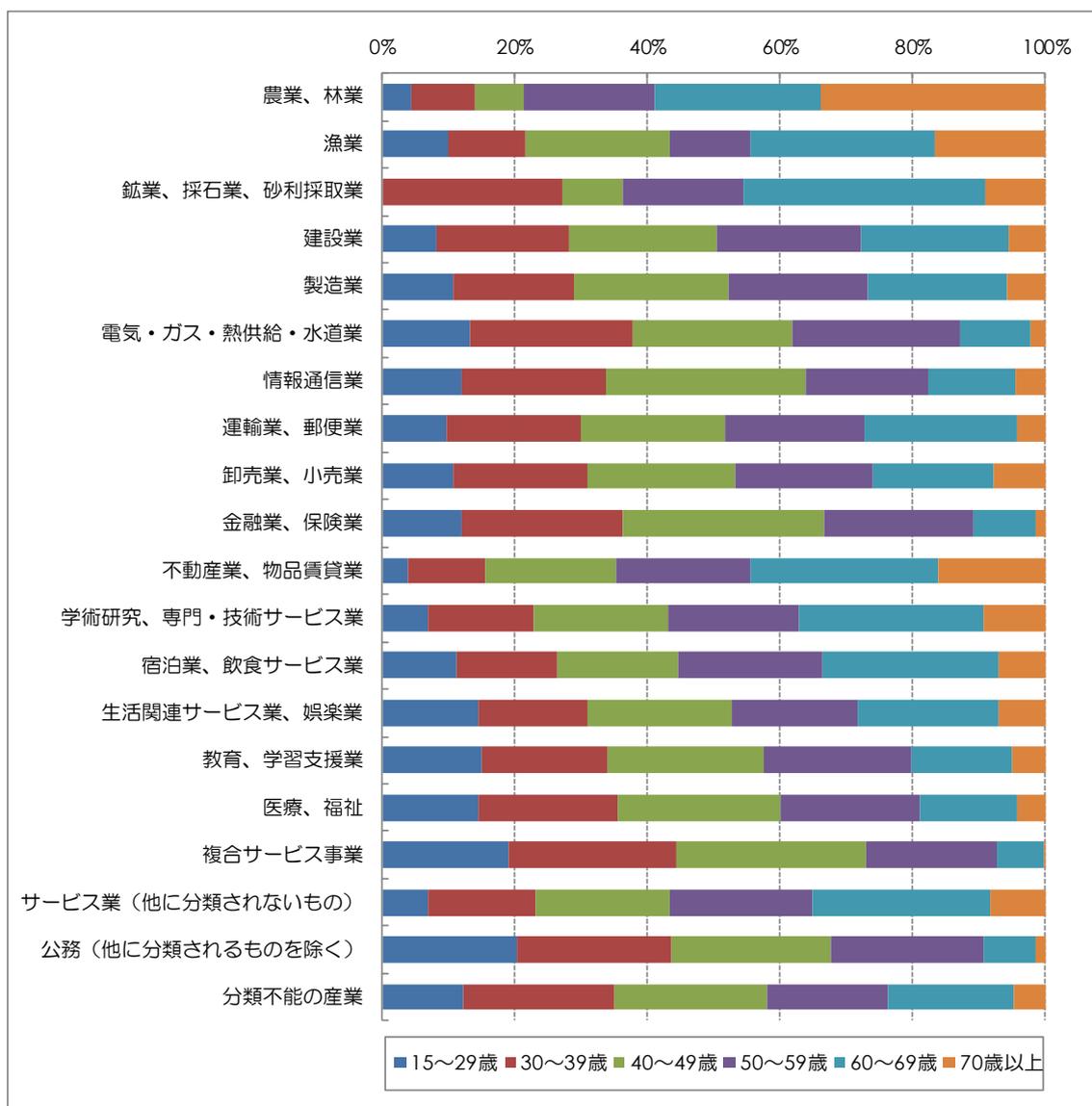
【資料】国勢調査

(4) 年齢別就業人口割合の状況

年齢別に産業別就業人口の割合構成を見ると、第一次産業（農林漁業）で60歳以上の高齢層の割合が高く、全体の4割を超えています。

一方、30歳代以下の若年層の割合が高い職業分類は「複合サービス事業」、「公務」となっています。

主な産業の年齢別就業人口の構成割合 [平成22年]



【資料】国勢調査

6 定住・結婚等に関する市民の意向調査

(1) 調査の概要

■ 調査対象

種 別	対 象
①結婚・出産・子育てに関するアンケート	市内在住の20～44歳の方 3,000人（無作為抽出） ＜郵送調査＞
②移住意向に関するアンケート	平成25年4月1日～平成27年3月31日までの間に南アルプス市から転入・転出した方 各1,000人（無作為抽出） ＜郵送調査＞
③移住意向に関する県外居住者アンケート	首都圏（東京都、千葉県、神奈川県、埼玉県）、中京圏（岐阜県、愛知県、三重県）、近隣圏（長野県、静岡県）在住の20歳以上の方 1,080人＜WEB調査＞
④事業所アンケート	市内の従業員5人以上の事業所 636事業所＜郵送調査＞

■ 調査期間

平成27年7月～8月

■ 回答状況

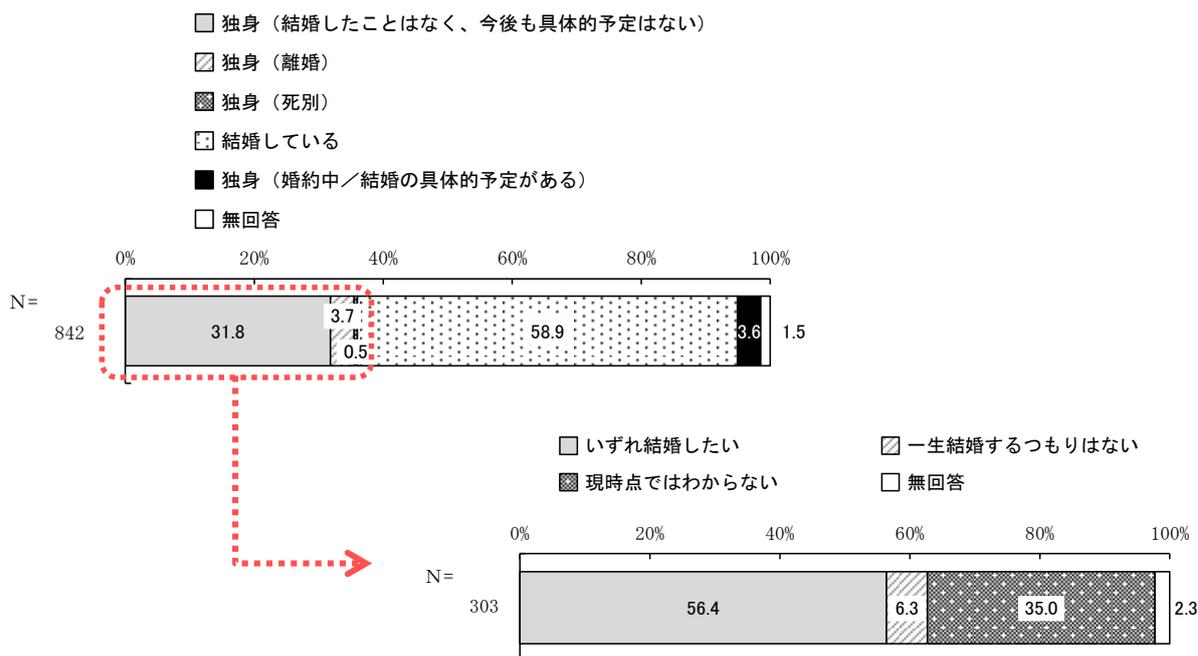
調査種別	対象数	回収数	有効回収数※	有効回収率	
①結婚・出産・子育てに関するアンケート	3,000	843	842	28.1%	
②移住意向に関するアンケート	転入者	1,000	245	244	24.4%
	転出者	1,000	347	347	34.7%
③移住意向に関する県外居住者アンケート		1,080	1,080		
⑤総合戦略に係るアンケート（事業所）	636	286	285	44.8%	

※有効回収数：回収数から全く回答がないもの（白票）を除いた数

(2) 結婚に関する意向

現在の結婚状況については、「結婚している」人が6割近くとなっているのに対して、「独身（結婚したことはなく、今後も具体的予定はない）」が3割以上を占めている。

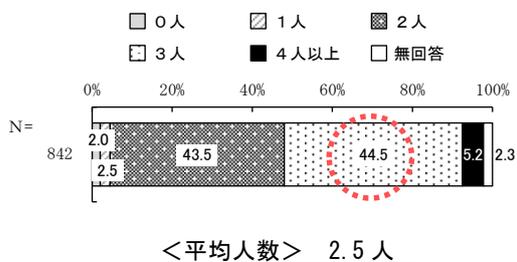
独身者の今後の結婚に対する考えについては、「いずれ結婚したい」が半数以上を占めているものの、「一生結婚するつもりはない」が6.3%を占めている。



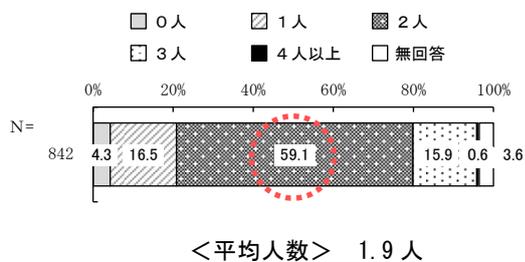
(3) 出産・子育てに関する意向

理想の子どもの人数は「3人」が最も高く、平均人数は2.5人となっているのに対し、現実的に子育て可能な子どもの人数は「2人」が最も高く、平均人数は1.9人となっている。

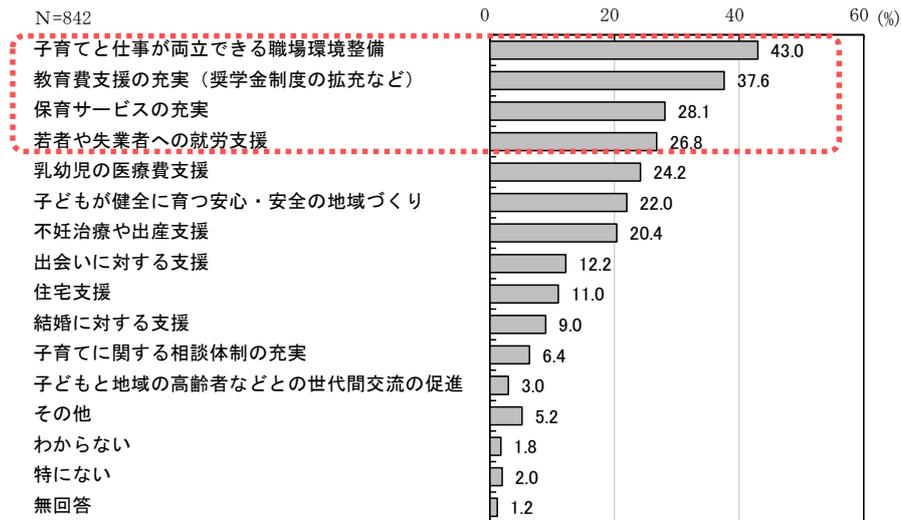
①理想の子どもの人数



②現実的に子育て可能な子どもの人数



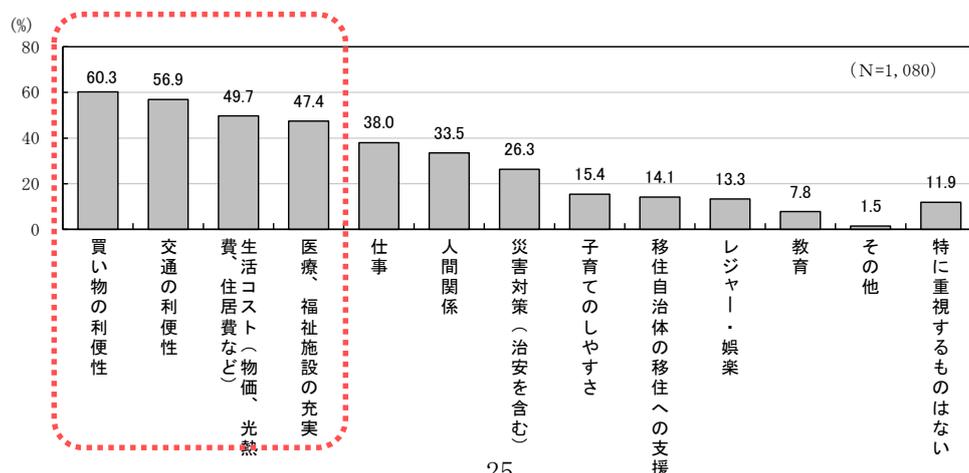
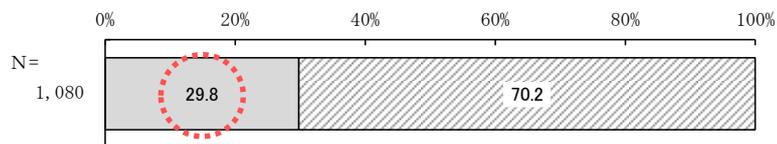
少子化対策を進める上で行政に充実してほしい施策については、「子育てと仕事が両立できる職場環境整備」が4割以上と最も高く、次いで「教育費支援の充実（奨学金制度の拡充など）」、「保育サービスの充実」、「若者や失業者への就労支援」など、就労環境や就労支援などの“しごと”に関することや、経済的支援や保育サービスなどの福祉の充実に対する要望が高くなっている。



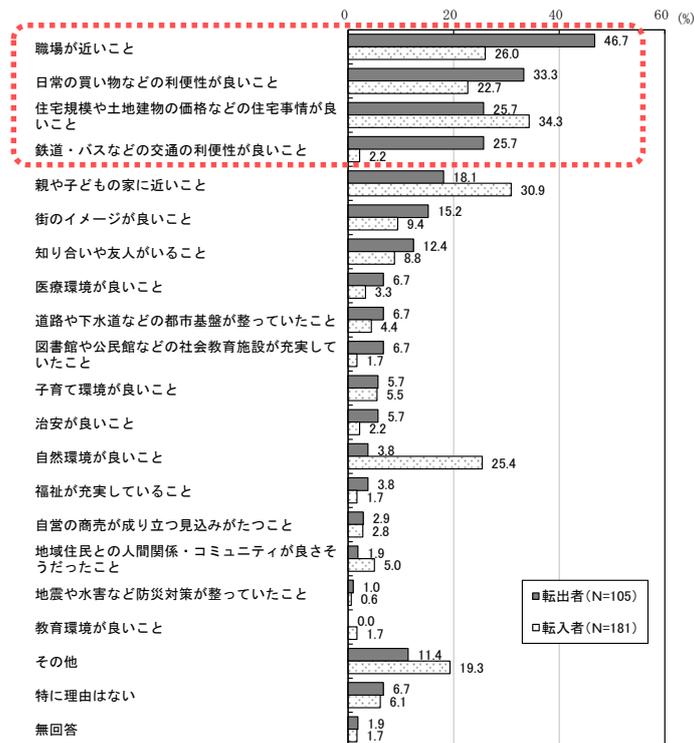
（４）移住に関する意向

首都圏及び近隣圏に在住の方に地方移住に関する考えを伺ったところ、「地方への移住を考えたことがある」が約3割となっている。また、移住を考える上で重視する点では、「買い物の利便性」、「交通の利便性」、「生活コスト（物価、光熱費、住居費など）」が高い割合となっており、生活の利便性を望む人が多いことが分かる。

□ 地方への移住を考えたことがある ▨ 地方への移住は考えたことがない

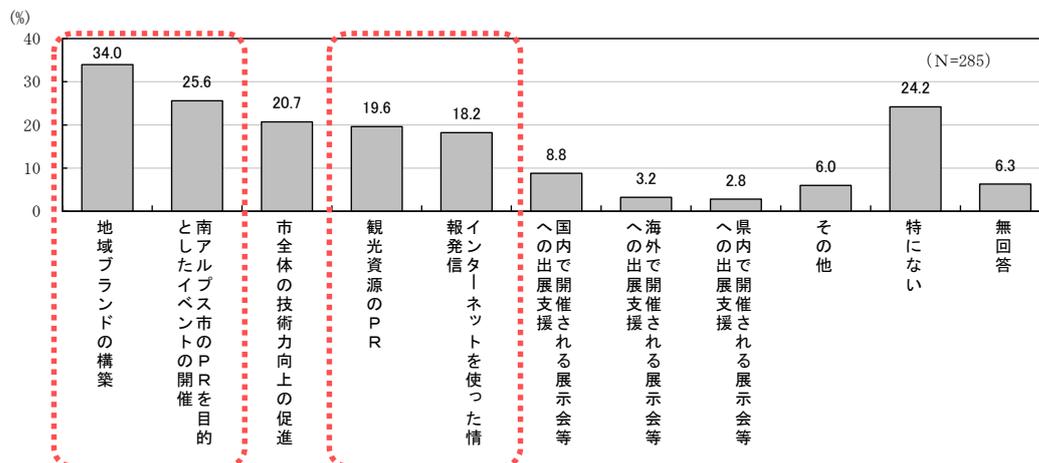


実際の転入・転出者の移住の際に重視した点では、「職場が近いこと」、「日常の買い物などの利便性が良いこと」、「住宅規模や土地建物の価格などの住宅事情が良いこと」、「鉄道・バスなどの交通の利便性が良いこと」などの回答が多く、首都圏及び近隣圏の回答と同様に、生活の利便性や住宅コストを重視して移住していることが分かる。



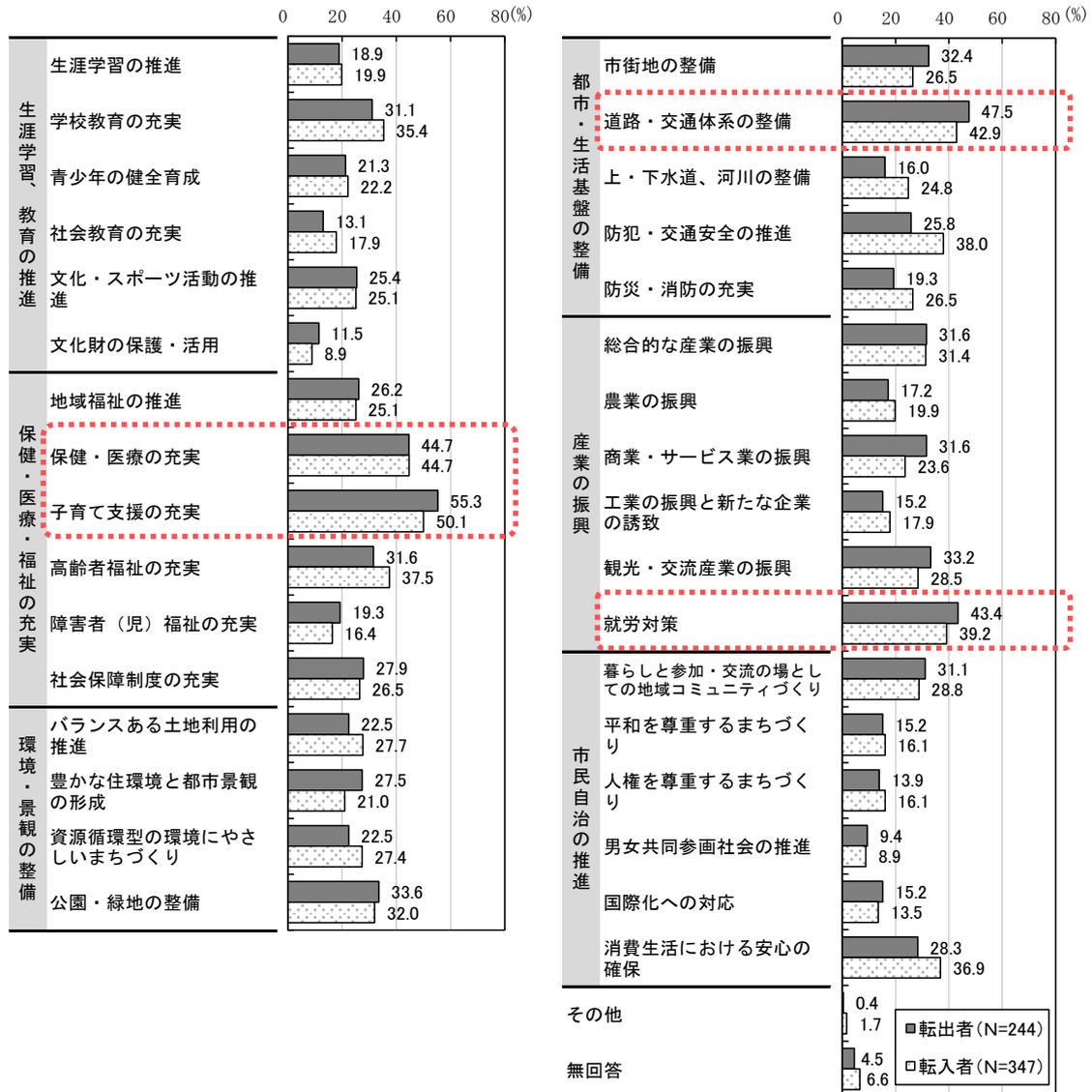
(5) 産業振興に関する意向

市内事業所アンケート調査では、産業振興を進めるために行政機関や支援機関に期待する取り組みとして、「地域ブランドの構築」が3割以上を占め最も高く、次いで「南アルプス市のPRを目的としたイベントの開催」となっている。また、「観光資源のPR」や「インターネットを使った情報発信」についても2割近くの高い割合となっており、観光に関連した産業振興施策を望む事業所が多い結果となっている。



(6) 行政施策に関する意向

南アルプス市が“魅力あるまち”になるために必要な施策については、「子育て支援の充実」、「道路・交通体系の整備」、「保健・医療の充実」が高い割合となっており、ハード面での整備とともに、子育てや保健などのソフト面の充実、就労対策への要望が高いことが分かる。



第3章 将来人口推計分析

1 国立社会保障・人口問題研究所（社人研）による将来人口推計

国の「長期ビジョン」では、国立社会保障・人口問題研究所（社人研）の推計人口を用いて、長期的な見通しを立てている。

なお国立社会保障・人口問題研究所（社人研）の人口推計の概要は以下の通りである。

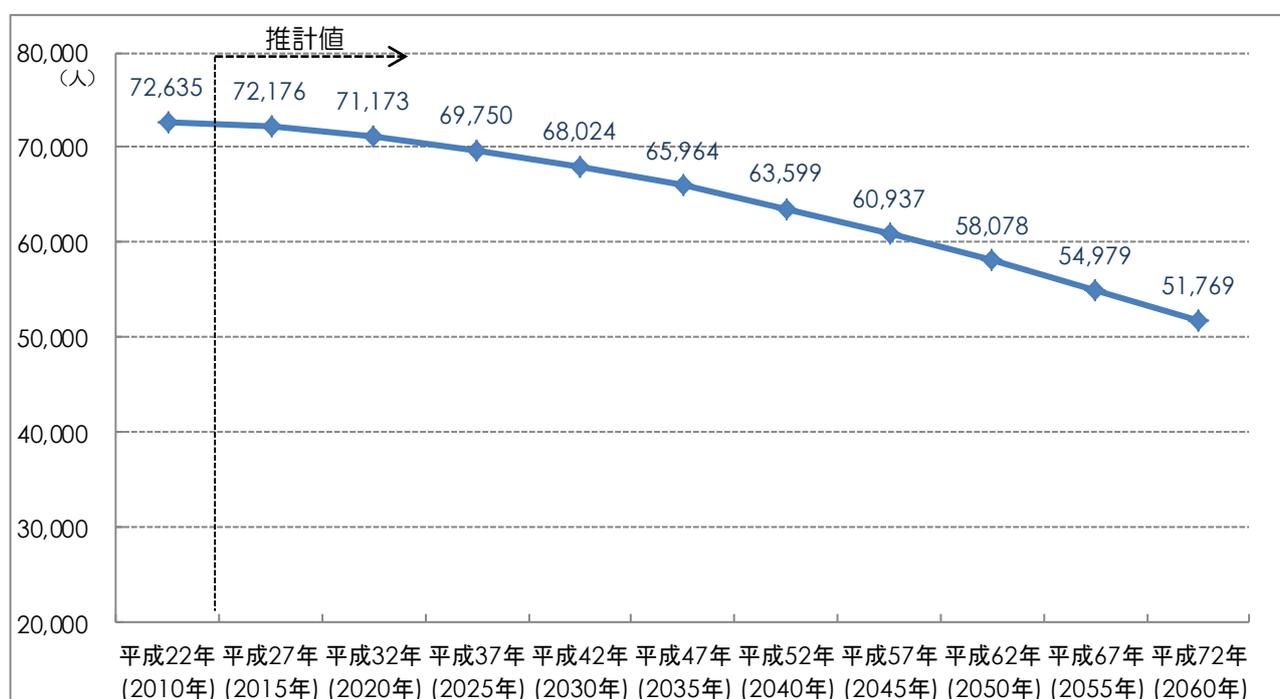
推計方法	<p>・人口変動要因である出生、死亡、人口移動について男女年齢別に仮定を設け、コーホート要因法により将来の男女別年齢別人口を推計。（コーホート要因法とは、基本的な属性である男女・年齢別のある年の人口を基準として、出生・死亡・移動に関する将来の仮定値を当てはめて将来人口を推計する方法）</p> <p>【具体的なイメージ】</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th></th> <th>2010年</th> <th>2015年</th> <th>2020年</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>0-4</td> <td>X_1</td> <td>Y_1</td> <td></td> </tr> <tr> <td>5-9</td> <td>X_0</td> <td>X_{1+5}</td> <td></td> </tr> <tr> <td>10-14</td> <td>X_3</td> <td>X_{2+5}</td> <td>X_{1+10}</td> </tr> <tr> <td>15-19</td> <td>X_4</td> <td>X_{3+5}</td> <td>X_{2+10}</td> </tr> <tr> <td>20-24</td> <td>X_5</td> <td>X_{4+5}</td> <td>X_{3+10}</td> </tr> <tr> <td>...</td> <td>...</td> <td>X_{5+5}</td> <td>X_{4+10}</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 具体的な推計式等は以下の通りである。</p> <p>(1) 男女5歳階級別に推計する。</p> <p>(2) 例えば、平成22(2010)年に「0-4歳」は、平成27(2015)年に「5-9歳」の層に移行するが、5年間における人口変動は、「死亡」と「転入・転出」である。</p> $X_{1+5} = X_1 \times \{(1 - \text{死亡率}) + (\text{転入率} - \text{転出率})\} = X_1 \times (\text{「生残率」} + \text{「純移動率」})$ <p>(3) 平成27(2015)年の「0-4歳」Y_1は、「子ども女性比」「0~4歳性比」によって算出する。</p>		2010年	2015年	2020年	0-4	X_1	Y_1		5-9	X_0	X_{1+5}		10-14	X_3	X_{2+5}	X_{1+10}	15-19	X_4	X_{3+5}	X_{2+10}	20-24	X_5	X_{4+5}	X_{3+10}	X_{5+5}	X_{4+10}
	2010年	2015年	2020年																										
0-4	X_1	Y_1																											
5-9	X_0	X_{1+5}																											
10-14	X_3	X_{2+5}	X_{1+10}																										
15-19	X_4	X_{3+5}	X_{2+10}																										
20-24	X_5	X_{4+5}	X_{3+10}																										
...	...	X_{5+5}	X_{4+10}																										
基準人口	<p>・平成22年国勢調査人口（男女5歳階級別人口）</p>																												
出生に関する将来の仮定値	<p>・将来の子ども女性比（15~49歳女性人口に対する0~4歳人口の比）</p> <p>・将来の0~4歳性比（0~4歳人口について、女性の数に対する男性の数の比を女性の数を100とした指数で表したもの）</p> <p>※国立社会保障・人口問題研究所（社人研）に準拠</p>																												
死亡に関する将来の仮定値	<p>・将来の生残率</p> <p>※国立社会保障・人口問題研究所（社人研）に準拠</p>																												
移動に関する将来の仮定値	<p>・将来の純移動率</p> <p>・平成17年~22年の国勢調査に基づいて算出された純移動率が、今後全域的に縮小すると仮定した値</p> <p>※国立社会保障・人口問題研究所（社人研）に準拠</p>																												

人口ビジョンの策定にあたり、南アルプス市においても、国から提供された推計ツールを用い、国立社会保障・人口問題研究所（社人研）の推計準拠による長期的な人口推計を行い、推計結果の分析を行った。

（１）国立社会保障・人口問題研究所の推計準拠による人口推計分析

社人研の推計準拠による推計結果によれば、平成 22 年以降、人口減少の傾向と試算されている。

社人研の推計準拠による人口推計結果



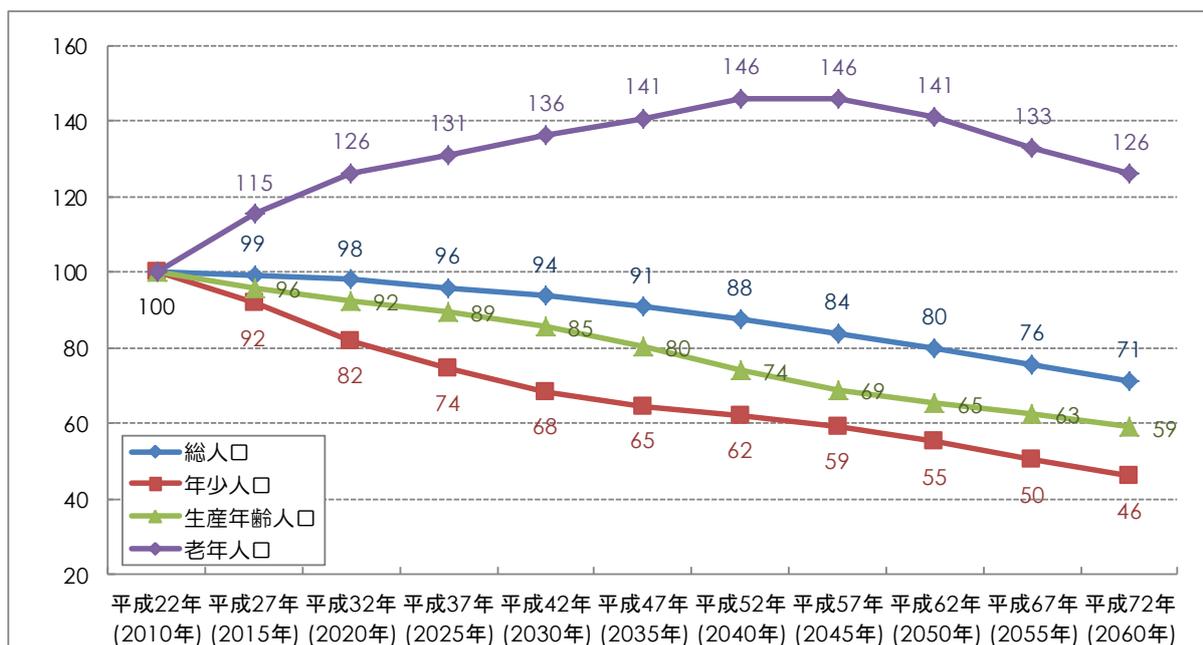
※国から提供された推計ツールの社人研の推計準拠による人口推計結果より作成

(2) 人口減少段階の分析

社人研の推計準拠による推計結果によれば、本市は総人口の減少傾向が続くものの、平成52年(2040年)までは老年人口の増加傾向が見込まれている。

老年人口のピークである平成57年(2045年)以降は、老年人口も減少が続くものと予想される。

人口減少段階の分析 (社人研の推計準拠)



※人口減少段階は、「第1段階：老年人口の増加(年少人口・生産年齢人口が減少)」「第2段階：老年人口の維持・微減」「第3段階：老年人口の減少」の3つの段階を経て進行するとされる。

※平成22(2010)年の人口を100とし、各年の人口を数値化した

※国から提供された推計ツールの社人研の推計準拠による推計値より作成

(3) 将来人口に及ぼす自然増減、社会増減の影響度の分析

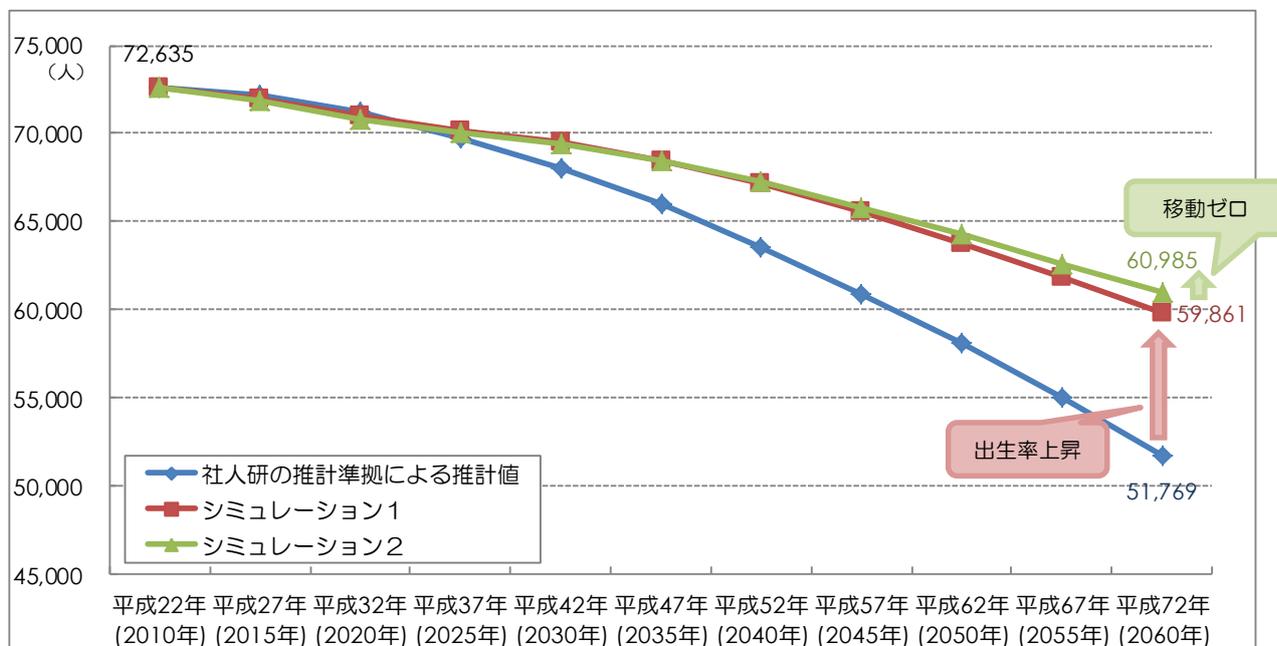
社人研の推計準拠による推計を基に、国の分析に準拠して出生率を上昇させた場合（シミュレーション1）と、移動をゼロにした場合（シミュレーション2）の推計も行い、推計値に対する自然増減（出生・死亡）と社会増減（移動人口）の影響度を調べた。

本市では、自然増減の影響度「3（影響度 105～110%/やや自然減傾向）」、社会増減の影響度「2（影響度 100～110%/やや転出超過傾向）」となっており、自然増減が本市の人口に大きな影響を与えていることが分かる。このため、就職期や結婚・子育て期である20～30歳代の転出の抑制・転入の促進、子育て支援の充実など、出生率上昇につながる施策を優先させることが人口減少度合いを抑えること、さらには歯止めをかける上で効果的であると考えられる。社会増（転入超過）を推進していくとともに、長期的には出生率の上昇が最終目標となる。

推計の条件

シミュレーション1	・社人研の推計準拠による推計条件で、合計特殊出生率が平成42年までに人口置換水準（2.07）まで上昇すると仮定した場合
シミュレーション2	・シミュレーション1の推計条件にかつ、移動（純移動率）がゼロ（均衡）で推移すると仮定した場合

自然増減・社会増減の影響度を見るための推計比較



※国から提供された推計ツールの社人研の推計準拠による推計（平成22年（2010年）までは実績値、平成27年（2015年）以降は全国の移動率が今後一定程度縮小すると仮定した推計）、シミュレーション1・2より作成
 ・シミュレーション1は出生率上昇（平成37年で1.8、平成42年（2030年）以降2.07とした場合）
 ・シミュレーション2はシミュレーション1+移動ゼロ（社会変動を0とした場合）

自然増減、社会増減の影響度

分類	計算方法	影響度
自然増減の影響度	シミュレーション1の平成52年(2040年)の総人口 =67,157(人) 社人研の推計準拠による推計の平成52年(2040年)の総人口=63,599(人) ⇒67,157(人)/63,599(人)=105.6%	3
社会増減の影響度	シミュレーション2の平成52年(2040年)の総人口=67,242(人) シミュレーション1の平成52年(2040年)の総人口=67,157(人) ⇒67,242(人)/67,157(人)=100.1%	2

※自然増減の影響度=シミュレーション1の総人口/パターン1の総人口の数値に応じて5段階に整理

(5段階評価 1:100%未満、2:100~105%、3:105~110%、4:110~115%、5:115%以上)

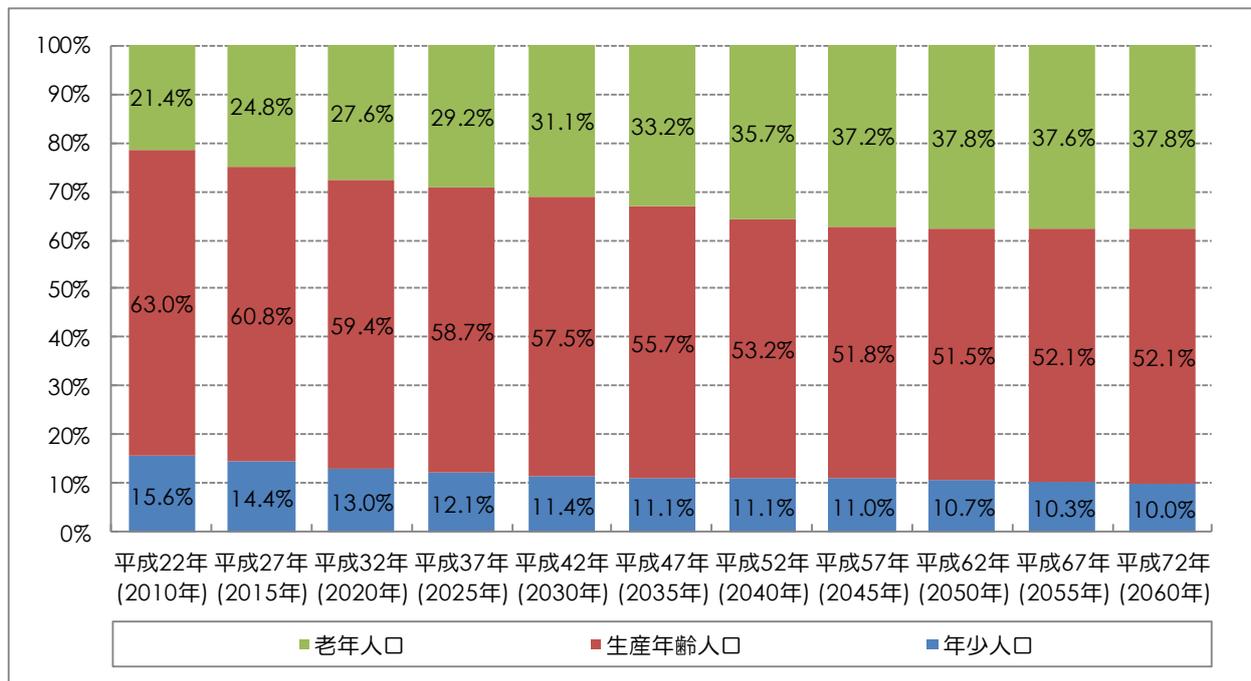
※社会増減の影響度=シミュレーション2の総人口/シミュレーション1の総人口の数値に応じて5段階に整理

(5段階評価 1:100%未満、2:100~110%、3:110~120%、4:120~130%、5:130%以上)

(4) 人口構造の分析

社人研の推計準拠による推計結果によれば、年齢3区分別構成は、平成57年(2045年)以降は、ほぼ同じ割合で推移するものと見込まれる。

社人研の推計準拠による人口推計結果 (年齢3区分別構成比)



第4章 本市の将来展望（南アルプス市人口ビジョン）

1 人口動向のまとめ（整理）

本市の人口は、昭和45年（1970年）以降、増加傾向を維持してきたが、ここ数年は緩やかな減少傾向となっている。

人口変動の三要素と呼ばれている出生・死亡・移動のうち、本市の場合、就職期や結婚・子育て期である20～30歳代での転出超過を含めた「移動（転入・転出）」による影響が大きくなっている。

（1）社会増減の状況

近年の本市の人口増減の要因としては、転出者数が転入者数を上回る社会減によるところが大きく、従来は大学進学期において転出し、就職期や結婚・子育て期での転入が多かったものの、近年では大学進学期の転出数は増加する傾向で、就職や結婚・子育てを機会とした転入層が減少している。毎年一定の転出数があるのに対し、転入数は徐々に縮小してきている状況で、社会減の様相となっている。

（2）自然増減の状況

本市の自然増減の状況を見ると、出生数がやや減少傾向なのに対して、高齢者数の増加を背景とする死亡数の増加傾向が続いており、近年では自然減の状況が続いている。

自然増の指標である合計特殊出生率に目を転じると、全国（1.38）に比べるとやや高いものの、山梨県（1.45）及び周辺市町に比べるとやや低い水準（1.40）で推移しており、長期的に人口が増加も減少もしない人口置換水準である2.07、アンケート調査結果から上がっている理想の子どもの人数である「2.5人」との開きは大きくなっている。

（3）就業者数の状況

本市の就業者数は平成22年（2010年）で38,720人となっており、高齢者数の増加に応じて近年では就業者数が減少傾向となっている。

市内在住者の産業別就業者数をみると、男女とも、製造業、卸売業・小売業、医療・福祉で特に多くなっている。

(4) アンケートの結果

アンケートの中で、本市に転入した住民の6割以上が暮らしやすいと回答しており、今後の定住意向でも住み続けたいと回答した人が半数以上の割合となっている。また、転出者では「できれば南アルプス市に住み続けたかった」と回答した人が4割以上となっており、「機会があれば戻りたいと思うか」という設問では「どちらかといえば戻りたい」、「戻りたい」と回答した人も6割を超える結果となっている。

魅力あるまちに必要な施策としては、「道路・交通体系の整備」、「子育て支援の充実」や「保健・医療の充実」など福祉の充実を望む人が多い結果となっている。

少子化対策については、「子育てと仕事が両立できる職場環境整備」、「教育費支援の充実（奨学金制度の拡充など）」、「保育サービスの充実」を望む若者が多く、子育て支援の充実や経済的な支援が必要とされている。

(5) 市民の希望出生率

既婚者の希望や未婚者の結婚希望など本アンケートの結果を基に、国民希望出生率の算出方法に準じ計算した結果、市民の希望出生率は、1.99 となった。

南アルプス市民の希望出生率

1.99

[(有配偶者割合：59.4%×既婚者の予定子ども数：2.7人)
+ (未婚者割合：40.6%×未婚者のうち結婚を希望する者の割合：58.0%
×未婚者の希望子ども数：2.2人)] ×離死別等の影響 (0.938)

2 目指すべき将来の方向

将来に渡って「活力ある南アルプス市」を維持するため、「人口ビジョン」を踏まえ、「総合戦略」を策定し、以下の4つの基本目標を設定し本市における様々な政策による効果を集約し、活力あるまちづくりを行っていく。

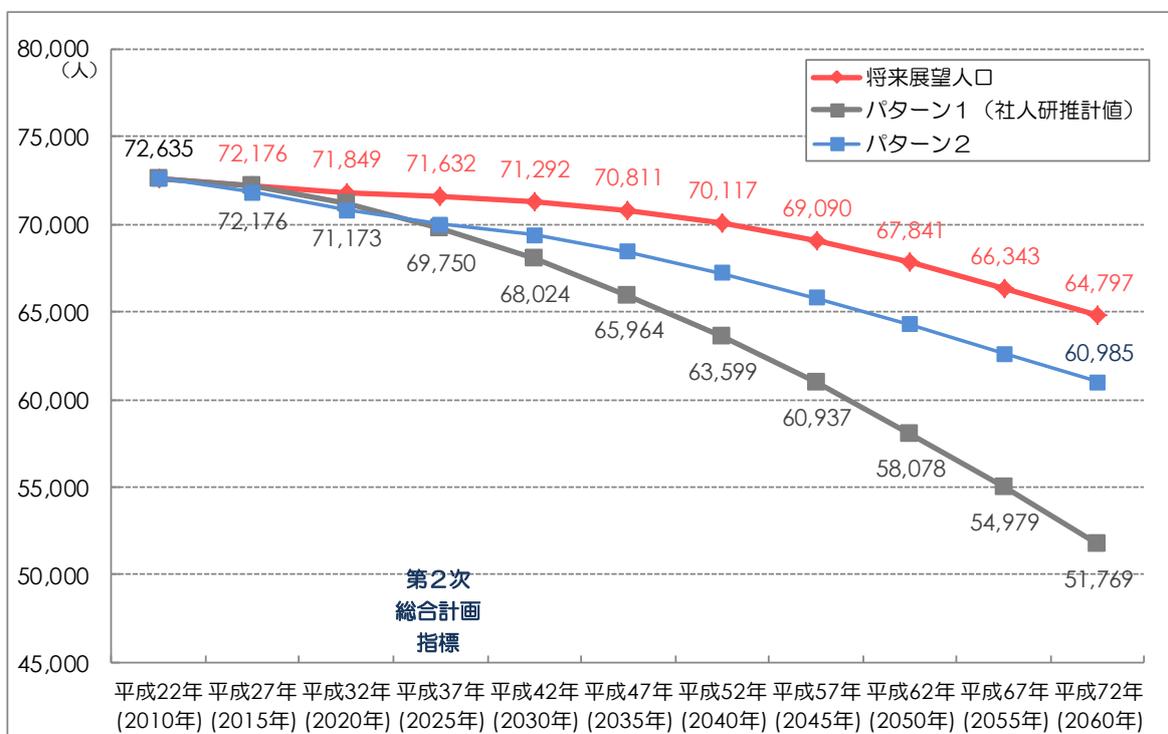
- 1 本市にしごとをつくり、安定した雇用を創出する
- 2 本市への新しいひとの流れをつくる
- 3 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる
- 4 時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する

3 本市の将来展望

(1) 平成 72 年（2060 年）に 65,000 人程度の人口維持を目指す

社人研推計によると、平成 72 年（2060 年）には、51,000 人程度まで人口が減少すると予測されている。これまでの分析を踏まえ、総合計画の目標である平成 37 年（2025 年）に、70,000 人程度の人口確保を達成しながら、本市の目指すべき将来の方向性を実現し、平成 72 年（2060 年）に 65,000 人程度の人口維持を目指していく。

将来展望人口と推計人口の比較



※パターン1：社人研の推計準拠による推計（平成 22 年（2010 年）までは実績値、平成 27 年（2015 年）以降は全国の移動率が今後一定程度縮小すると仮定した推計）

※パターン2：出生率上昇（平成 37 年で 1.8、平成 42 年（2030 年）以降 2.07 とした場合）＋移動ゼロ（社会変動を 0 とした場合）

※出生率の目標水準について

現状値（平成 20～24 年：1.40）を基準とし、国・県と同様に平成 52 年（2040 年）以降は 2.07 を維持できるように設定した。なお、アンケート調査結果等から算出した希望出生率 1.99 の達成年度は平成 47 年（2035 年）に設定した。

	2020 年	2025 年	2030 年	2035 年	2040 年以降
南アルプス市	1.60	1.72	1.85	1.99	2.07
【参考】国	1.60		1.80		2.07
【参考】山梨県	1.60	1.87			2.07

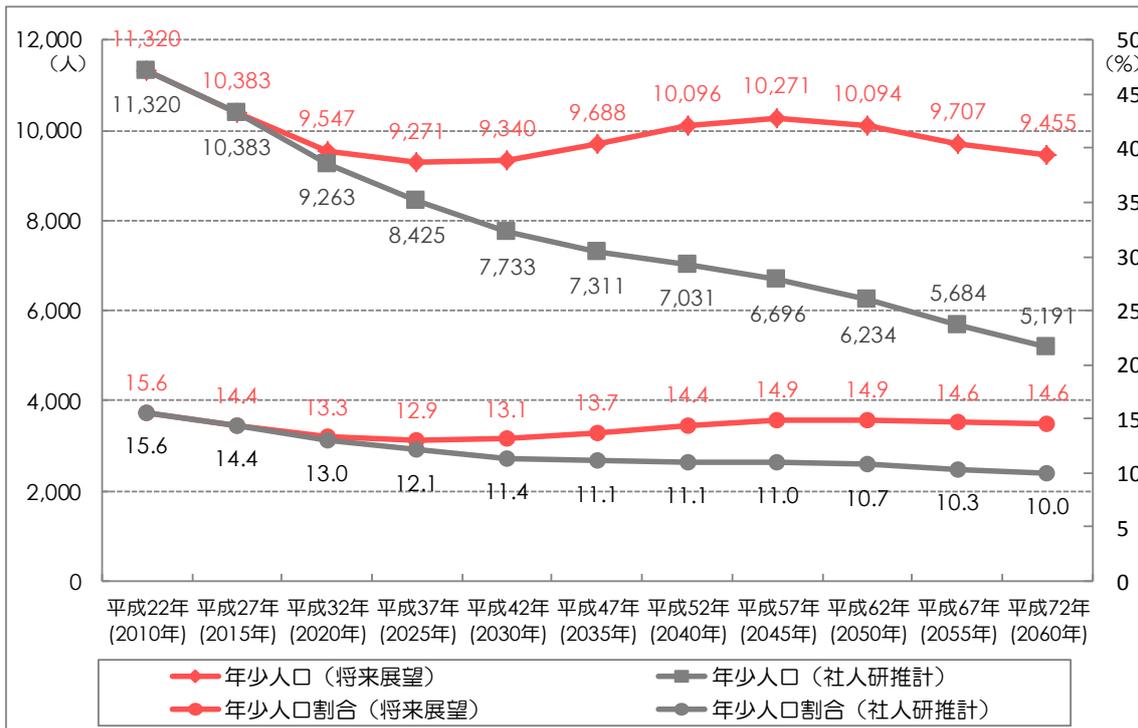
*人口置換水準 2.07

国の目標を基本に、南アルプス市民の希望出生率や市の特性を反映 ※市民の希望出生率:1.99 （出生率／2020 年：1.60 2035 年：1.99 2040 年以降：2.07） （移 動／2020 年：約 80 人転入超過/年 2030 年：約 240 人転入超過/年 2040 年：約 150 人転入超過/年）
--

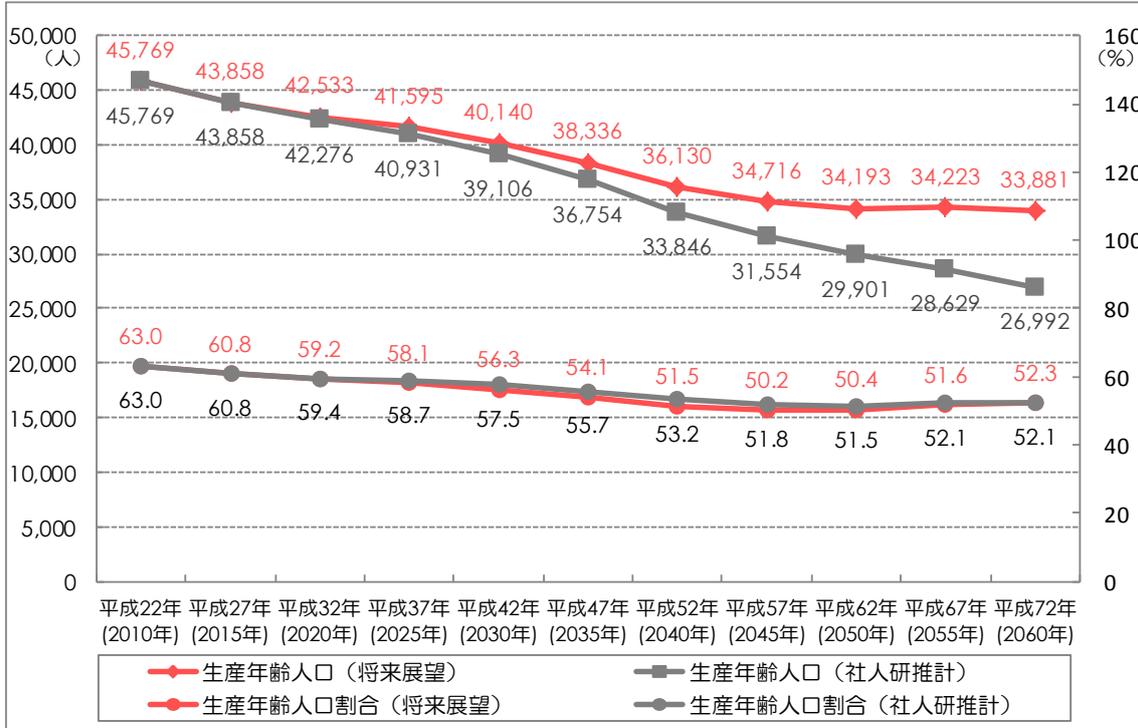
(2) 年齢 3 区分別人口の推移

本市の将来人口の見通しでは、純移動率が上昇し、若い世代の結婚・子育ての希望の実現が長期的に達成できれば、年少人口割合は 15%前後、生産年齢人口割合は 52%前後、老年人口割合は 33%前後で推移すると見込まれる。

年少人口の比較



生産年齢人口の比較



老年人口の比較

